

平成28年度（2016年度）版

経営レポート



吹田市水道部

平成28年(2016年)11月

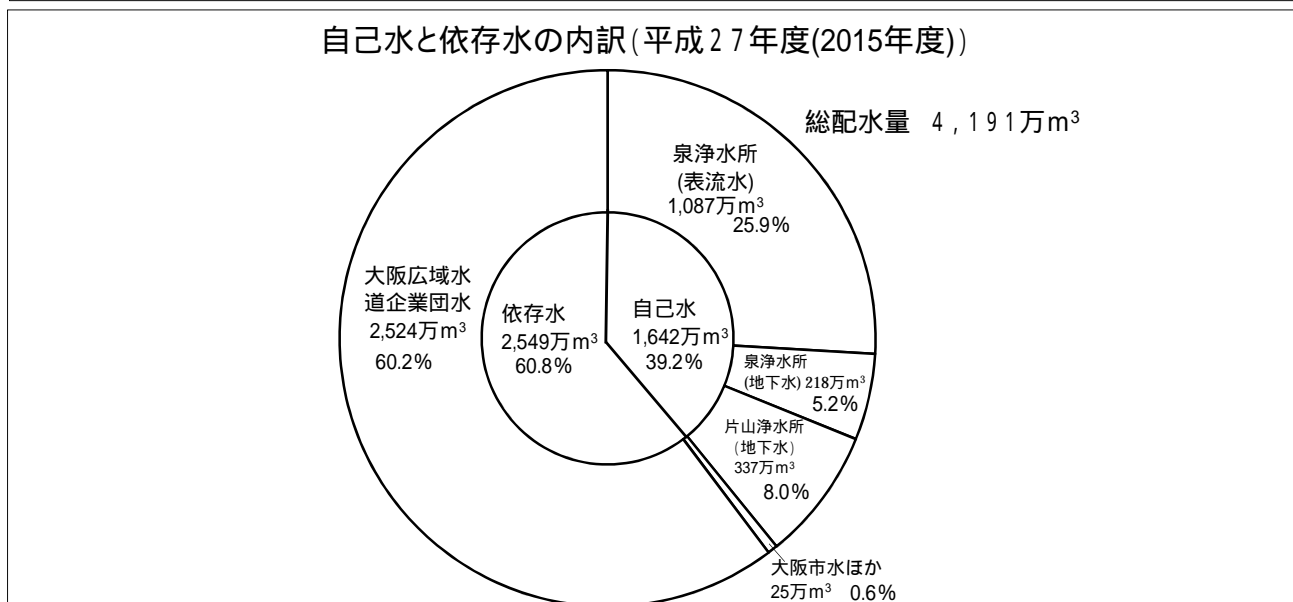
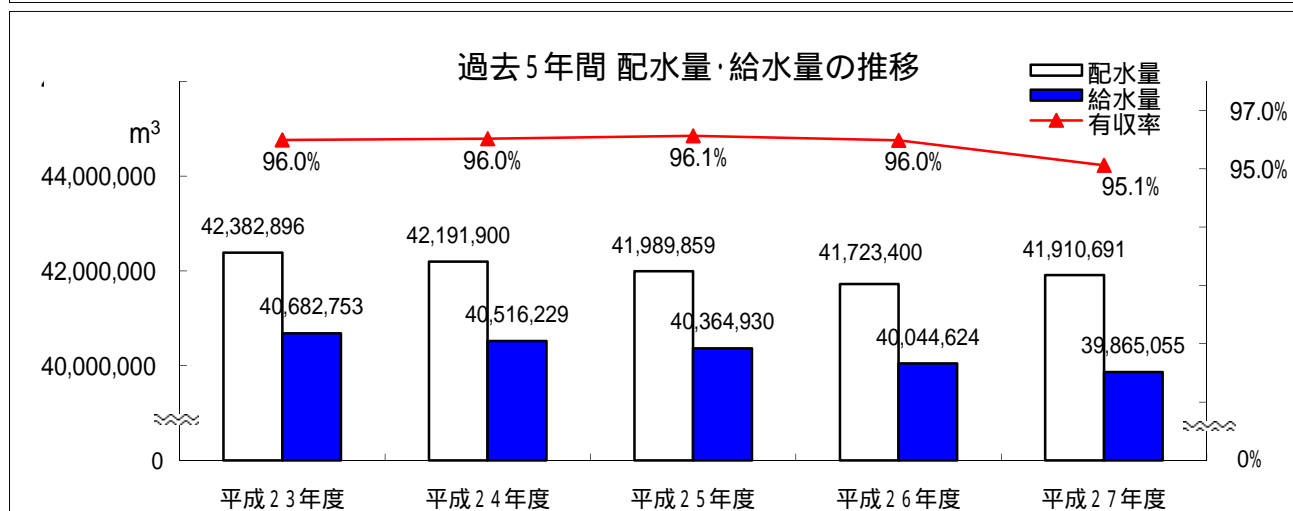
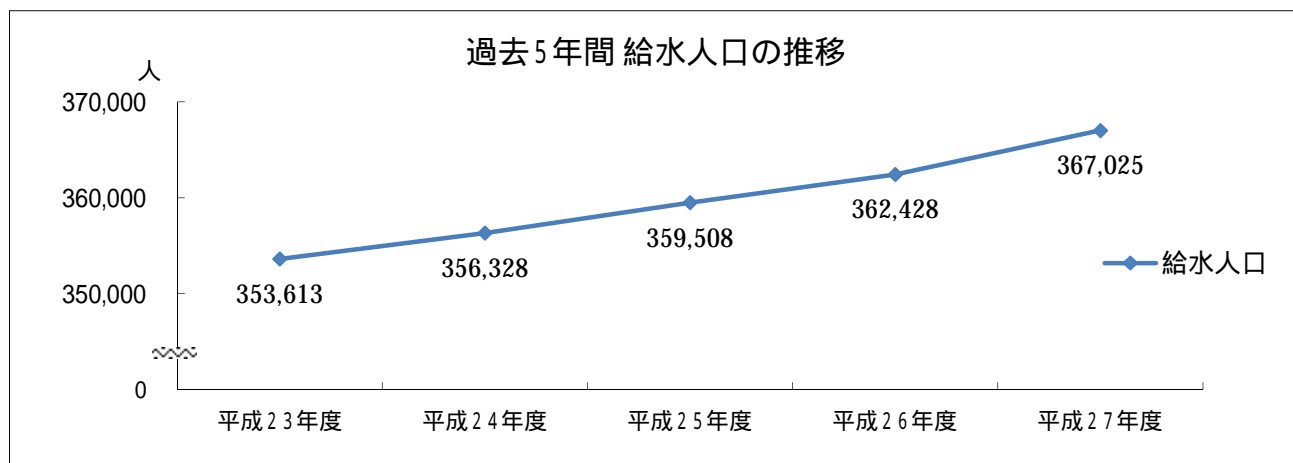
平成 28 年度(2016 年度)版 経営レポート

1 .	業務状況	1
2 .	決算概要	2
3 .	第 2 期アクションプラン進捗状況	
	(1)安全でおいしい水の供給	7
	(2)安定した水道システムの確立	8
	(3)お客さまへのサービスの充実	12
	(4)お客さまとともに守りはぐくむ「地域の水道」	13
	(5)環境に配慮した事業の推進	14
	(6)将来にわたり安定した経営基盤の構築	16
	(7)参考資料	20
	(8)管理指標	25
4 .	経営指標	27
5 .	自己資本	30
6 .	運転資金	31
7 .	建設改良工事の概況	32

1. 業務状況

平成27年度末の給水人口は367,025人で、前年度と比較して4,597人(1.3%)増、給水戸数は、166,823戸で2,932戸(1.8%)増加しており、給水人口、給水戸数共に依然増加傾向にあります。総配水量は、41,910,691m³で、前年度と比較して187,291m³(0.4%)増加したものの、料金収入の基礎となる給水量(有収水量)は、39,865,055m³で、前年度と比較して179,569m³(0.4%)減少しました。このことにより有収率は、95.1%で、前年度に比べ0.9ポイント減少しました。

水源別では、自己水源量が16,420,004m³で、前年度と比較して238,353m³(1.5%)増加し、大阪広域水道企業団水等の依存水源量は25,490,687m³で51,062m³(0.2%)減少しています。自己水源と依存水源の割合は、39.2対60.8で、前年度と比較して自己水源構成比が0.4ポイント上がりました。



2. 決算概要

(1) 収益的収支

水道事業収益は、根幹となる給水収益が前年度比1.1%減少したものの、土地の売却益や受託事業収益、加入金などが増加したことにより、全体としては、同0.5%の増加となりました。

一方、水道事業費用は退職給付引当金繰入額が増加したことにより職員給与費が同2.7%増加したものの、平成26年度に執行した新会計基準適用による特別損失の皆減や工事請負費、路面復旧費等の物件費も減少したことなどにより、全体としては同12.9%減少となりました。これにより、平成27年度は単年度で6億353万9,438円の黒字となりました。

主な特徴

【収益】

給水収益

平成27年度の給水収益は、前年度比5,884万6,807円(1.1%)減、予算額と比較すると549万385円(0.1%)減の53億7,830万9,615円となっています。減少の内訳としては、以下のように考えられ、水需要構造の変化がまだ続いています。

	前年度比	
有収水量の減少	0.45%	(約2,452万円)
水需要構造の変化	0.63%	(約3,433万円)

結果 1.08%

加入金

建替や開発等が前年度を上回ったことなどから、前年度比3,446万円(15.0%)増の2億6,375万円となりました。

長期前受金戻入

新会計基準の適用により平成26年度から収益として計上することになりました。補助金等を財源に取得した資産の減価償却にあわせて当該補助金等も順次収益化することで、減価償却費の財源が明らかになります。減価償却費と同様に、現金収入を伴わない収益で平成27年度は2億310万812円を計上しました。

【費用】

受水費

平成27年度は依存水量(受水量)が前年度に比べ51,062m³減少しました。また、平成26年度において使用実態(4月分から翌年3月分まで)に応じた費用執行に改めるため13か月分を執行したこともあり、受水費は前年度比1億6,982万2,108円(8.2%)減の19億1,060万37円となりました。内訳は下記のとおりです。

平成27年度受水費

(単位：m³、円、税抜)

項目	受水量			受水費	
	年間受水量 ^{*1}	対前年度増減		受水費執行額	対前年度増減額
		水量(A)	比率		
企業団水受水	25,236,155	45,615	0.2%	1,892,711,625	H26.4~H27.3 3,421,125 H26.3 ^{*2} 164,541,525
大阪市受水	253,624	5,453	2.1%	17,753,680	H26.4~H27.3 381,710 H26.3 ^{*2} 1,450,890
茨木市受水	908	6	0.7%	134,732	H26.4~H27.3 897 H26.3 ^{*2} 27,755
	25,490,687	51,062	0.2%	1,910,600,037	169,822,108

*1 年間受水量は平成27年4月分～平成28年3月分の水量です。

*2 平成26年度は使用実態に応じた費用執行に改めるため13か月分執行しました。

★

職員給与費

職員数の変動(対前年度当初比 正職員 3名 再任用+4名)があったものの、退職給付引当金繰入額が増加したことなどにより、前年度比2,590万9,215円(2.7%)増の9億8,726万8,118円となりました。

★ 職員給与費 = 給料 + 手当 + 賞与等引当金繰入額 + 法定福利費 + 報酬 + 退職給与引当金繰入額

(2)資本的収支

建設改良工事として、送配水管布設工事15億5,997万3,806円や浄配水施設改良工事4億4,674万8,602円を実施しました。また、基幹管路整備実施設計や配水支管設計、施設耐震化等改修工事に伴う工事監理、マッピングシステム更新業務などの委託料2億7,984万7,280円や材料費等を執行しました。これらの財源としては、企業債の発行と建設改良積立金などの自己資金で充当しました。

補てん財源内訳

損益勘定留保資金	1,430,079,521円
減債積立金	20,000,000円
建設改良積立金	590,000,000円
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	171,185,992円
計	2,211,265,513円

決算の概要

(1)収益的収支

(単位：千円、税抜、%)

科 目	27年度決算	26年度決算	対前年度 比率
水道事業収益	6,236,554	6,203,604	0.5
給 水 収 益	5,378,310	5,437,156	1.1
加 入 金	263,750	229,290	15.0
長期前受金戻入	203,101	248,245	18.2
特 別 利 益	23,742	0	皆増
そ の 他	367,651	288,913	27.3
水道事業費用	5,633,014	6,466,255	12.9
職員給与費	987,268	961,359	2.7
受 水 費	1,910,600	2,080,422	8.2
動 力 費	193,283	211,053	8.4
修 繕 費	113,697	86,223	31.9
委 託 料	469,358	401,074	17.0
材 料 費	17,431	20,397	14.5
工事請負費	129,752	152,895	15.1
路面復旧費	89,550	101,857	12.1
賃 借 料	136,163	143,127	4.9
負 担 金	2,651	2,921	9.3
減価償却費等	1,026,035	957,936	7.1
支 払 利 息	222,651	236,132	5.7
そ の 他	334,573	266,341	25.6
特 別 損 失	0	844,518	皆減
差 引	603,540	262,651	-

(2)資本的収支

(単位：千円、税込、%)

科 目	27年度決算	26年度決算	対前年度 比率
資本的収入	869,416	781,500	11.2
企 業 債	700,000	600,000	16.7
工事負担金	49,286	22,140	122.6
開発負担金	118,500	129,360	8.4
固定資産 売却代金	1,630	0	皆増
出 資 金	0	30,000	皆減
資本的支出	3,080,682	2,428,389	26.9
事 務 費	144,526	165,514	12.7
工 事 費	2,322,818	1,664,208	39.6
量 水 器	16,591	10,004	65.8
車両運搬具	0	583	皆減
工具器具備品	20,177	19,796	1.9
企業債償還金	576,570	565,161	2.0
国庫補助金 返 還 金	0	3,123	皆減
差引過不足	2,211,266	1,646,889	-

(3)業務量

項 目	27年度決算	26年度決算	対前年度 比率
総 配 水 量	41,910,691 m ³	41,723,400 m ³	0.4
有 収 水 量	39,865,055 m ³	40,044,624 m ³	0.4
給 水 人 口	367,025 人	362,428 人	1.3
給 水 戸 数	166,823 戸	163,891 戸	1.8

平成27年度 吹田市水道事業会計 決算

(1) 収益の収支
収入

(単位：円、税込)

科目	区分	27年度 当初予算額	補正予算額	平成27年3月議会 補正1号	平成28年3月議会 補正2号	流用	27年度 予算額(B)	27年度 決算額(C)	予算決算 増減額 (C)-(B)	執行率	26年度 決算額(A)	対前年度決算 増減額
				給与制度の改正	更正予算							(C)-(A)
水道事業収益		6,685,066,000	32,932,000	0	32,932,000		6,652,134,000	6,704,269,740	52,135,740	100.8%	6,647,329,290	56,940,450
営業収益		6,137,135,000	20,432,000	0	20,432,000		6,116,703,000	6,108,074,578	8,628,422	99.9%	6,099,037,102	9,037,476
	給水収益	5,814,504,000	0	0	0		5,814,504,000	5,808,574,387	5,929,613	99.9%	5,847,103,244	38,528,857
	その他営業収益	322,631,000	20,432,000	0	20,432,000		302,199,000	299,500,191	2,698,809	99.1%	251,933,858	47,566,333
営業外収益		524,188,000	12,500,000	0	12,500,000		511,688,000	572,452,737	60,764,737	111.9%	548,292,188	24,160,549
	加入金	226,800,000	0	0	0		226,800,000	284,850,000	58,050,000	125.6%	247,069,500	37,780,500
	受取利息	480,000	0	0	0		480,000	123,277	356,723	25.7%	1,194,314	1,071,037
	長期前受金戻入	213,838,000	0	0	0		213,838,000	203,100,812	10,737,188	95.0%	248,245,374	45,144,562
	雑収益	68,070,000	6,440,000	0	6,440,000		61,630,000	75,438,648	13,808,648	122.4%	42,655,000	32,783,648
	消費税還付金	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000		0	0	0	-	0	0
	他会計補助金	0	8,940,000	0	8,940,000		8,940,000	8,940,000	0	100.0%	9,128,000	188,000
特別利益		23,743,000	0	0	0		23,743,000	23,742,425	575	100.0%	0	23,742,425
固定資産売却益		23,743,000	0	0	0		23,743,000	23,742,425	575	100.0%	0	23,742,425

支出

科目	区分	27年度 当初予算額	補正予算額	平成27年3月議会 補正1号	平成28年3月議会 補正2号	流用	27年度 予算額(B)	27年度 決算額(C)	予算決算 増減額 (C)-(B)	執行率	26年度 決算額(A)	対前年度決算 増減額
				給与制度の改正	更正予算							(C)-(A)
水道事業費用		6,286,315,000	201,099,000	13,410,000	187,689,000	0	6,085,216,000	5,924,758,771	160,457,229	97.4%	6,787,856,789	863,098,018
営業費用		6,051,222,000	230,323,000	13,410,000	216,913,000	0	5,820,899,000	5,668,805,846	152,093,154	97.4%	5,647,829,220	20,976,626
	浄水送水費	3,159,733,000	114,266,000	3,697,000	110,569,000	0	3,045,467,000	3,034,628,224	10,838,776	99.6%	3,193,205,038	158,576,814
	配水給水費	839,969,000	131,324,000	3,204,000	128,120,000	662,242	707,982,758	694,559,333	13,423,425	98.1%	738,030,472	43,471,139
	給水工事費	52,484,000	12,552,000	1,041,000	11,511,000	0	39,932,000	38,143,220	1,788,780	95.5%	49,727,897	11,584,677
	業務費	482,878,000	53,321,000	3,534,000	49,787,000	0	429,557,000	409,693,754	19,863,246	95.4%	389,498,660	20,195,094
	総係費	418,245,000	4,140,000	1,934,000	6,074,000	0	422,385,000	403,239,900	19,145,100	95.5%	313,060,774	90,179,126
	減価償却費	975,069,000	0			0	975,069,000	888,067,251	87,001,749	91.1%	931,140,754	43,073,503
	資産減耗費	90,000,000	48,000,000		48,000,000	0	138,000,000	137,967,922	32,078	100.0%	27,100,418	110,867,504
	その他営業費用	32,844,000	29,000,000		29,000,000	662,242	62,506,242	62,506,242	0	100.0%	6,065,207	56,441,035
営業外費用		235,093,000	29,224,000		29,224,000	0	264,317,000	255,952,925	8,364,075	96.8%	295,509,569	39,556,644
	支払利息及び 企業債取扱諸費	224,895,000	2,244,000		2,244,000	0	222,651,000	222,650,688	312	100.0%	236,131,930	13,481,242
	雑支出	10,198,000	1,468,000		1,468,000	0	11,666,000	7,110,537	4,555,463	61.0%	3,814,039	3,296,498
	消費税	0	30,000,000		30,000,000	0	30,000,000	26,191,700	3,808,300	87.3%	55,563,600	29,371,900
「特別損失」		-	-	-	-	-	-	-	-	-	844,518,000	844,518,000
差 引		398,751,000					566,918,000	779,510,969			140,527,499	
								税抜純利益 603,539,438			税抜純利益 262,650,752	

(2) 資本的収支
収入

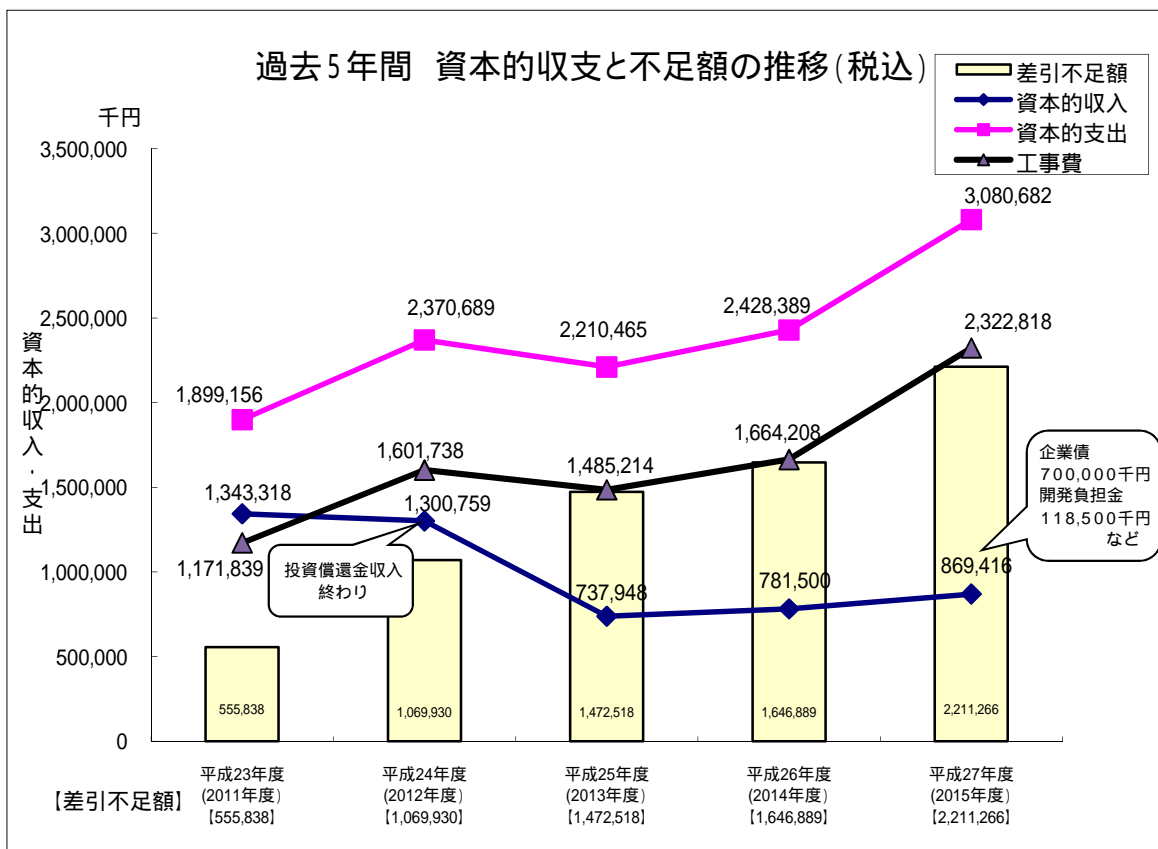
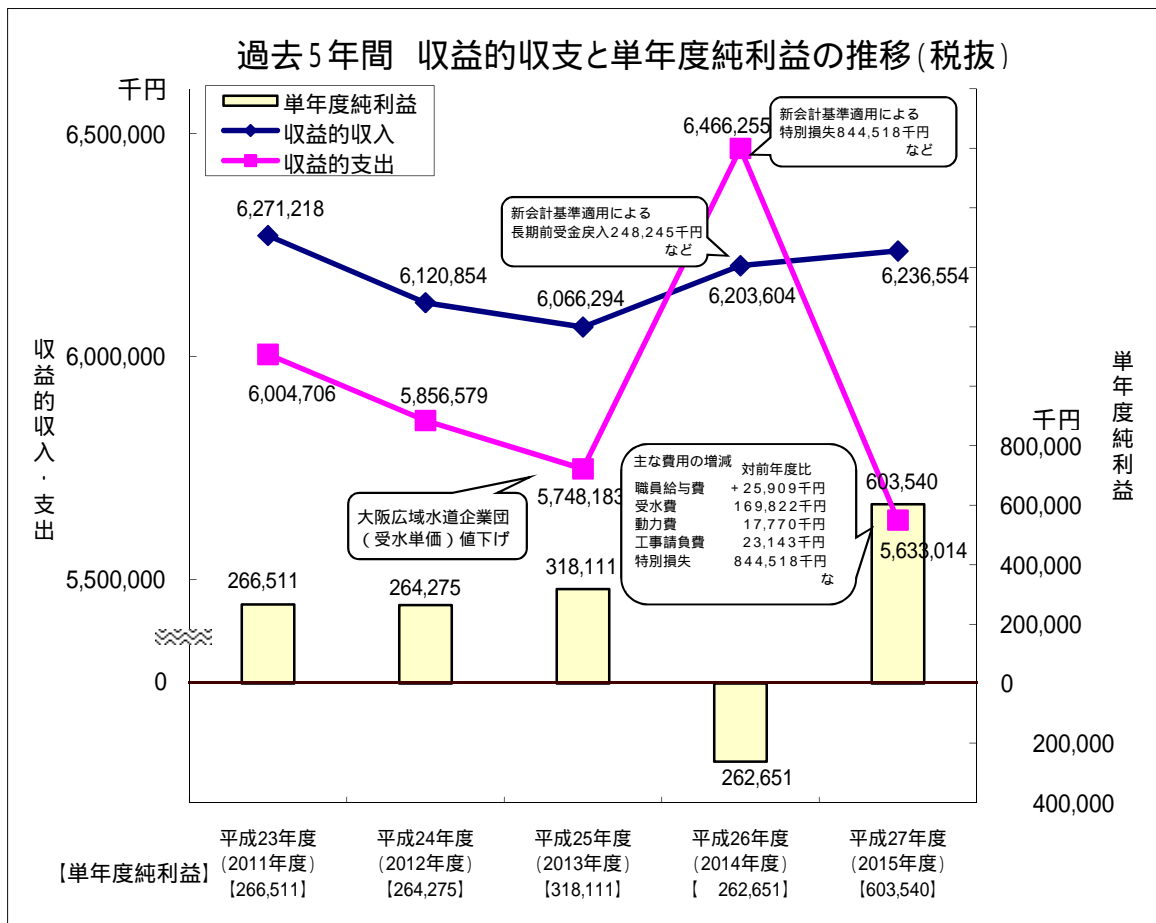
(単位：円、税込)

科目	区分	27年度 当初予算額	補正予算額	平成27年3月議会 補正1号 給与制度の改正	平成28年3月議会 補正2号 更正予算	地公企法第26条 規定による繰越額 に係る財源充当額	27年度 予算額(B)	27年度 決算額(C)	予算決算 増減額 (C) - (B)	執行率	26年度 決算額(A)	対前年度決算 増減額 (C) - (A)
資本的収入		1,092,152,000	200,000,000	0	200,000,000		892,152,000	869,416,239	22,735,761	97.5%	781,500,040	87,916,199
	企業債	900,000,000	200,000,000	0	200,000,000		700,000,000	700,000,000	0	100.0%	600,000,000	100,000,000
	企業債	900,000,000	200,000,000	0	200,000,000		700,000,000	700,000,000	0	100.0%	600,000,000	100,000,000
	工事負担金	50,522,000	0	0	0		50,522,000	49,286,600	1,235,400	97.6%	22,140,040	27,146,560
	工事負担金	50,522,000	0	0	0		50,522,000	49,286,600	1,235,400	97.6%	22,140,040	27,146,560
	開発負担金	140,000,000	0	0	0		140,000,000	118,500,000	21,500,000	84.6%	129,360,000	10,860,000
	開発負担金	140,000,000	0	0	0		140,000,000	118,500,000	21,500,000	84.6%	129,360,000	10,860,000
	固定資産売却代金	1,630,000	0	0	0		1,630,000	1,629,639	361	100.0%	0	1,629,639
	固定資産売却代金	1,630,000	0	0	0		1,630,000	1,629,639	361	100.0%	0	1,629,639
	「出資金」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,000,000	30,000,000

支出

科目	区分	27年度 当初予算額	補正予算額	平成27年3月議会 補正1号 給与制度の改正	平成28年3月議会 補正2号 更正予算	流用又は 地公企法第26条 規定による繰越額	27年度 予算額(B)	27年度 決算額(C)	予算決算 増減額 (B) - (C)	執行率	26年度 決算額(A)	対前年度決算 増減額 (C) - (A)
資本的支出		3,431,955,000	401,947,000	2,215,000	399,732,000	266,876,000	3,296,884,000	3,080,681,752	90,177,248	93.4%	2,428,388,630	652,293,122
	建設改良費	2,855,384,000	401,947,000	2,215,000	399,732,000	266,876,000	2,720,313,000	2,504,111,748	90,176,252	92.1%	1,860,105,169	644,006,579
	事務費	167,916,000	18,947,000	2,215,000	16,732,000		148,969,000	144,526,060	4,442,940	97.0%	165,513,628	20,987,568
	工事費	2,647,651,000	383,000,000	0	383,000,000	流用額 0	2,531,527,000	2,322,817,577 〔うち、繰越予算に係る 決算額 243,369,133円〕	82,684,423	91.8%	1,439,950,446	658,609,091
	固定資産取得費	39,817,000	0	0	0	266,876,000	39,817,000	H28年度への繰越額 126,025,000			繰越予算に係る 決算額 224,258,040	
	固定資産取得費	39,817,000	0	0	0		39,817,000	36,768,111	3,048,889	92.3%	30,383,055	6,385,056
	企業債償還金	576,571,000	0	0	0		576,571,000	576,570,004	996	100.0%	565,160,696	11,409,308
	企業債償還金	576,571,000	0	0	0		576,571,000	576,570,004	996	100.0%	565,160,696	11,409,308
	「国庫補助金返還金」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,122,765	3,122,765

差 引		2,339,803,000					2,404,732,000	2,211,265,513			1,646,888,590	
-----	--	---------------	--	--	--	--	---------------	---------------	--	--	---------------	--



3. 第2期アクションプラン進捗状況

平成22年度より「すいすいビジョン2020～吹田の水標～」(平成22年度～平成32年度)がスタートしました。この11年間のビジョンを推進するため、現在は平成26年度を初年度とする「第2期アクションプラン」(平成26年度～平成29年度)を策定し、4年間に取組む方針・施策・事業の内容や計画スケジュール等を具体化しています。

ここでは平成27年度の計画と実績、事業の推進状況を4段階で評価しました。
 A.計画は達成した B.概ね順調に進んだ C.遅れている D.計画の見直しが必要 としています。
 P19以降に参考資料、P24以降に管理指標を掲載しています。

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成27年度計画	平成27年度実績	評価	参考資料 管理指標	
						H27		
(1)安全でおいしい水の供給								
(1) 水源から蛇口までの水質管理の向上								
1	1	1	水安全計画の運用	水安全計画を運用し、水源から給水栓までの一貫した管理のもと、安全な水道水の供給に努めます。	運用	水安全計画を着実に運用していくため、水安全計画運用委員会を11回開催し、水安全計画の見直しに着手しました。より精度の高い改定版策定に向け、引き続き内容の精査等の取組みを進めます。	A	指標 (1)-a,b
1	1	2	信頼性の高い水質検査の継続とPR	水道GLPの認定を維持し、より精度の高い水質検査体制を構築していくことで、お客さまから信頼される水質監視を実施します。また、検査結果や水質検査計画について、ホームページやすいどうにゅーす、イベントを通して、水道水の安全性のPRに努めます。	水道GLP更新	今回で2度目となる水道GLP更新審査が平成27年9月に実施されました。水道部が行う水質検査が高い水準であることが評価され、水道GLP認定機関として再認定されました。また、出前授業や水道週間などにおいて水道水の安全性のPRにも努めました。	B	指標(1)-c,d
(2) 鉛製給水管の早期解消								
1	2	1	早期解消に向けた工事の推進	メーター1次側での鉛製給水管の早期解消を推進するための取組として、引き続き配水管工事や漏水修繕工事等に併せた解消とともに、地域ごとの面的整備における解消工事を計画的に進めます。	2,900件解消	地域を特定した面的整備において解消工事の一部が翌年度実施となったことや、これまでの取組みにより既に解消されているところも多いため年間解消目標件数は達成できませんでしたが、舗装先行に伴う鉛製給水管布設替や建替に伴う老朽管布設替、漏水修繕工事、経年管更新工事などあらゆる機会を捉えて鉛製給水管解消に取り組み、年間で2,322件解消しました。	B	表1 指標(1)-e
1	2	2	面的整備における解消工事	メーター1次側での鉛製給水管の早期解消を推進するための中心的な取組として、対象地域を明確にした地域ごとの面的解消事業を計画的に進め、効率的で効果的な解消を進めます。	1,400件解消	平成27年度の片山町・朝日が丘町・藤が丘町・原町地域における面的な解消事業は解消工事の一部が翌年度実施となったものの1,640件の解消となりました。	B	
1	2	3	助成制度の継続	鉛製給水管の早期解消を図る方策の一つとして、お客さまが自ら行う鉛製給水管の取替工事への助成制度の活用促進を図ります。	制度利用 10件 2,000,000円	平成22年10月に創設した助成制度は、平成27年度においては3件の制度のご利用があり、金額で367,500円を執行しました。今後も「すいどうにゅーす」などを活用しPRに努め、助成制度の利用を促進していきます。	B	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成27年度計画	平成27年度実績	評価	参考資料	
						H27	管理指標	
(3) 直結給水の推進と貯水槽水道の適正管理の啓発								
1	3	1	直結給水の推進	高度浄水処理した安全でおいしい水を蛇口まで直接届けるため、またエネルギーの有効利用にもつながることから、新築建物はもちろんのこと、既存建物についても、直結給水の利点をPRし、貯水槽水道からの切替えを推進します。	直結給水率 65.9%	新築建物においては、ほとんどのお客さまが直結給水方式での申込みをされています。平成27年度における直結給水率は67.7%となりました。既設建物においては、ポンプ・受水槽・メーターの更新時期が好機であることから、今後も「市報すいた」やマンションセミナーなどあらゆる機会をとらえて直結給水のPRに努めます。	A	指標(1)-f
1	3	2	貯水槽水道の適正管理の充実	小規模貯水槽(10m ³ 以下)の点検については、1年間で一巡するよう、民間事業者に委託して調査点検を行うとともに、届出の指導、適正管理の啓発に努めます。 また、10m ³ 超の貯水槽の管理等についても、環境保全課との連携を強めます。	1,130件点検	平成27年度は年間で937件の点検実績となり、すべての小規模貯水槽を調査点検することができませんでした。今後は年間で一巡できるよう業務の適正化を図り、小規模貯水槽の適正管理の推進に努めます。また、10m ³ 超の受水槽についても環境部と調整協議し適正管理の啓発を実施していきます。	C	指標(1)-g
(2)安定した水道システムの確立								
(1) 自己水源の確保と効率的な水運用								
2	1	1	事業認可変更	片山浄水所更新に向けて、事業認可変更(浄水処理方法の変更及び取水地点の変更)を行います。	変更認可 申請書作成・申請・ 認可取得	平成26年度に実施した水需要予測に基づき、厚生労働省や大阪広域水道企業団などの関係機関との調整を行い、平成28年3月に事業変更認可を取得しました。	A	
2	1	2	地下水源の維持・増強	地下水源を引き続き確保するために、井戸の揚水量と水位変動の監視強化や浚渫・改良工事を実施するなど、適切な維持管理を行います。	片山10号・14号 改良 片山7号・12号 泉6号 片山8号・9号 浚渫 片山7号・10号・12号 水位計・流量計設置	片山浄水所 ・継続的に実施しているさく井水位計・流量計設置を当初計画を前倒しし3か所実施 ・7号・12号さく井において浚渫工事を実施、8号・9号さく井は併せて水中加圧調査を実施 ・10号・14号さく井は2重ケシ管設置工事を実施 泉浄水所 ・6号さく井において浚渫工事を実施 両浄水所において上記の工事等を実施し地下水源の確保に努めるとともに、地下水取水量を調整し、地下水水位の異常降下を抑制し井戸の長寿命化も図っています。	A	グラフ1・2 指標(2)-b
2	1	3	新たな地下水源の確保に向けた検討	水源調査を行うことで、市域南部の拠点となる片山浄水所では、敷地内外にとらわれず、井戸の新設・掘替用地について幅広く検討します。また、片山浄水所以北地域についても、複数水源の確保という観点から、地下水源の開発が可能な場所を検討します。	井戸掘削候補地の 検討	平成25年度に実施した片山浄水所他水源調査の結果に基づき、井戸掘削候補地の選定を実施しています。市有地の跡地利用調査でも井戸用地としての意思表示をするなど幅広く検討を進めています。選定にあたっては候補地から浄水施設までの導水管布設工事費や維持管理費などについての比較検討も必要となることから次年度以降も選定・検討を実施し新たな地下水源の確保に向けた取組みを進めます。また、部研修を実施し、本市の井戸の現状などについて部内での情報共有を図りました。	B	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成27年度計画	平成27年度実績	評価	参考資料 管理指標	
						H27		
(2) 浄配水施設の整備								
2	2	1	施設の耐震化	安定給水を図るための浄配水施設等の耐震補強(浄配水施設耐震化等改修工事)を実施します。	津雲 第2配水池 (配水池耐震化率90.3%)	平成26年度着手の債務負担行為である津雲配水場第2配水池の耐震化が完了したことにより、平成27年度の配水池耐震化率は90.3%となり第2期アクションプランの目標を達成しました。 今後、片山浄水所第2・第3配水池の耐震化について、更新も含め工法や時期などの検討を進めます。	A	表2 指標(2)-c
2	2	2	片山浄水所浄水施設の更新等	老朽化した現行の急速ろ過方式の浄水処理施設を、限られた敷地内で、コンパクトかつ安定した水処理が可能な膜処理方式へ変更することで、処理施設の抜本的な更新を行います。	現行施設維持管理工事	処理施設更新工事实設計業務は平成26年度からの繰越事業として引き続き実施し完了しました。平成28年度には当該実設計に基づき水処理施設の更新工事に着手します。また、原水ホップオーバーホールや前処理機のろ材入替、次亜注入用調整計の取替などを計画どおり実施し、現行施設の維持管理にも努めました。	A	指標(2)-d
2	2	3	泉浄水所浄水施設の維持管理等	表流水及び地下水を引き続き活用するため、維持管理に必要な改良・更新・修繕工事を行います。	薬注設備更新 計装設備改良工事 設備等オーバーホール	平成26年度からの繰越事業及び債務負担行為である薬注設備更新工事は建築工事、設備工事ともに完成し稼働しています。 また、各種設備のオーバーホールや維持管理業務、経年化した設備の更新工事は計画どおり実施しました。	A	指標(2)-d
2	2	4	配水場設備等の維持・更新	経年劣化した配水場設備等について、吹田更新基準を基本として設備の改良・更新・修繕工事を実施します。	電気設備工事 計装設備工事 設備等オーバーホール	給水ミタほか改修工事や津雲配水場無停電設備更新工事、各配水場の設備のオーバーホールなどを計画どおり実施しました。また急遽対応が必要となった計器の調整業務についても実施し、経年劣化した配水場設備の維持・更新を順調に実施しました。今後も機器管理台帳を活用し計画的な設備の維持・更新に努めます。	A	表3
2	2	5	千里浄水池整備に伴う施設の共同化	北部の拠点を整備する上で、大阪広域水道企業団千里浄水池の整備にあわせて、近隣市の配水池及びポンプ場を一体的に整備するという広域連携を進める中で、将来的な更新費用の低減と効率的な水運用を図ります。	(企)新1号池完成 (企)新2号池(共同施設含む)実施設計	企業団及び豊中市、箕面市、吹田市とで共同ポンプ施設整備に係る覚書を締結しました。また平成28年度に企業団が実施する当該施設の詳細設計に向けて必要となる基本協定及び施行協定についての準備も進めてきました。一方で企業団の新1号池の完成が遅れており新2号池の詳細設計も業務期間を延長したことから当該施設の詳細設計が平成28年度の実施となり、全体的にはやや遅れている状況です。	B	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成27年度計画	平成27年度実績	評価	参考資料 管理指標	
						H27		
(3) 計画的な管路整備の推進								
2	3	1	基幹管路整備事業の実施	基幹管路の耐震化を進めるために、送水管を中心とした更新・新設を行い平成32年度には基幹管路の耐震化率50%超えを目指します。	更新・新設 2.1 km	檜の木・万博系送水管(北千里工区)や万博・山田送水管をはじめ送・配水本管の耐震化を実施しました。一部路線において企業団などの他事業体との調整や関連する全体事業の遅れなどから翌年度への繰越事業となったものもあるものの、平成27年度は2.1Kmの基幹管路を耐震化したことにより、基幹管路の耐震化率は39.1%となりました。	B	表4 指標(2)-e
2	3	2	片山浄水所・泉浄水所連絡管整備	本市の2つの浄水所の内、地震災害等で被害を受け一方の浄水所が水づくりをできない状況になった場合でも、他方がそれをバックアップできるように、片山浄水所と泉浄水所を結ぶ連絡管1000mmの布設工事(シールド工法)を実施します。また、着実に進めるための詳細設計及び工事監理も実施します。	予算措置	平成26年度からの繰越事業である実施設計を完了し、平成28年度には当該実施設計に基づき布設工事に着手します。平成28年度予算と平成32年度までの債務負担行為をあわせた5年間の工程を予算に反映しました。	A	
2	3	3	配水支管整備事業の実施	管路更新率向上にむけて、経年管更新の更なるペースアップを図り年間8kmのペースを基本として、引き続き印ろう継手錆鉄管と漏水事故率の高いビニール管を重点的に解消します。また、新設道路や老朽給水管が輻輳する道路等には配水支管を新設します。	更新 8.0 km 新設 0.8 km	平成27年度の整備実績は 更新 9.4 km 新設 0.3 km となりました。 経年管更新は計画延長を上回る延長を更新しました。また配水支管新設は当初計画の一部を見直した平成27年度予定工事をすべて実施したことから、配水支管整備はほぼ計画どおり進捗しました。	A	表4 指標(2)-e (2)-f
2	3	4	管路の維持管理の充実	計画的に管路施設の点検調査を行い、その健全性を総合的に評価することで、日常の維持管理業務や計画的な更新、整備に反映させます。 より効果的で機動力のある道路漏水修繕のあり方を検討し見直しを進めます。	統計分析・データ可視化により情報の共有化	維持管理業務の整理、見直しに伴う業務の洗い出しを引き続き行い、機動力のある業務が可能となる取組み(緊急工事等に迅速に対応できるよう重機の運用について検討を実施)を進めました。また、平成25年度に構築した弁栓類管理システムに蓄積されたこれまでのデータから弁栓類の現状や更新予定などを把握、日々の維持管理業務に反映できる仕組みづくりに取り組まれました。	B	指標(2)-j
2	3	5	マッピングシステムの活用	管路の維持管理やお客様への情報提供、管路計画作りに活用しているマッピングシステムを最大限に活用すると同時に、効果的・効率的なシステム更新を実施します。 (現行データ更新方法を生かしたシステム更新やデータ更新手法の確立を目指します)	・現行システムデータ更新 ・システム更新	システム更新については、大きな問題もなく概ね順調に更新することができました。旧システム分のデータ更新も予定通り更新することができました。一方危惧されていたデータ更新の遅延は解消されていないことから、今後は新システムでのデータ更新について、より鮮度の高い情報を共有できるよう更新手法を検討し、改善に向けての取組みを進めます。	B	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成27年度計画	平成27年度実績	評価	参考資料	
						H27	管理指標	
(4) 危機管理・対策の充実								
2	4	1	災害時給水所等の整備	市内のどこからでも概ね2km以内の距離にある災害時給水拠点に加え、概ね1km以内の距離で応急給水が可能となる災害時給水所を整備するため、小学校12校に、可搬式浄水装置もしくは仮設貯水槽を配備していきます。	・可搬式浄水装置、 仮設貯水槽配備 ・耐震性貯水槽 運用開始	災害時給水所の整備については、可搬式浄水装置や仮設貯水槽の配備先(小学校12校)のスペースなどに課題があり、より省スペースの仮設貯水槽の導入なども検討していることから実配備には至らず遅れています。今後は関係部署(教育委員会・危機管理室等)との協議を進め、早急に実配備に向け取り組んでいきます。一方で平成26年度に健都に設置した耐震性貯水槽は必要となる資機材の準備を終えました。今後は設置場所の公園整備にあわせ資機材倉庫を設置するなど周辺整備を進めます。	C	指標(2)-k
2	4	2	危機管理マニュアルの充実	被害想定の見直しや状況の変化、様々な具体的な訓練等の結果を踏まえ、継続して内容を検証しマニュアルの充実を図ります。	マニュアルの見直し (水質汚染事故)	危機管理マニュアルの見直しは十分な取り組みができませんでした。	C	
2	4	3	災害応急給水等訓練の実施	単独での訓練実施や他団体との合同訓練への参加など、様々な具体的な訓練を通じて、災害対応能力の向上を目指します。	訓練の実施 見直し	各訓練については9回実施しました。吹田市・吹田市自治会連合協議会合同防災訓練では災害発生時を想定し現地確認等の調査を実施しました。今後も様々な訓練を通じて災害対応能力の向上に努めます。	B	
2	4	4	災害時における資機材等の確保	災害時に速やかな応急給水や復旧活動等が可能になるよう、応急給水用資機材や復旧用資機材等の備蓄の充実を図ります。また、資機材等の分散備蓄を実施する等、適正な在庫管理を図ります。	充実 維持管理	適正な在庫管理を図るため、災害用備蓄品等の確認は終わっています。災害時の被害想定をシミュレーションするなかで全体的な各種資材の保有量目標の見直しを検討する必要があります。	B	
2	4	5	BCP(事業継続計画)の策定・運用	被害想定を明確にする中で、災害時においても確実な事業継続が行えるようBCP(事業継続計画)を策定し、教育、訓練を通じて常に見直しを行い、より実効性のある計画として運用します。	BCPの運用・教育・ 充実等	策定に着手しているBCPIは、部全体での検討ができない状況です。今後、内容の検討・精査を行い、早急に策定に向けた取組みを進めます。	C	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成27年度計画	平成27年度実績	評価	参考資料	
						H27	管理指標	
(3)お客さまへのサービスの充実								
(1) 料金にかかるお客さまサービスの充実								
3	1	1	料金支払いや各種手続きの利便性の向上	他市の動向を調査し、検針及び請求方法（毎月検針・毎月請求、隔月検針・毎月請求など）、利便性の高い支払い方法、ホームページを利用した開閉栓受付、ワンストップサービスなどについて、費用対効果をふまえて検討を行います。	検針	料金支払いや各種手続きの利便性向上について検討した結果、より高い導入効果が期待されるサービスとして開閉栓現地精算サービスを実施することとし、平成28年1月からサービスを開始しています。同時に検討していたインターネット開閉栓受付は、情報政策室で予定していた簡易型電子申請サービス以外の導入が見送られたことから実施には至っていませんが引き続き導入にむけての検討を続けます。また、さらなるサービスの充実を図るため併せて検討していた検針時声掛けサービスと認知症高齢者の取組も実施することとし、平成28年4月から取組みを開始しています。	A	表5
3	1	2	集団住宅用の取扱いの検討・見直し	料金体系のあり方検討にあわせて、集団住宅用用途の取扱いについて調査、検討し、見直しを図ります。	問題点の検討	料金制度等の検討に併せて実施した他市調査の結果などを踏まえ検討を行いました。集団住宅用用途のうち、平成27年度に家事共用用途を整理することとし、年度中に整理作業を終えています。集団住宅用用途については、今回の検討により明らかになった課題もあることから、引き続き検討を行います。	A	
(2) 給水装置の維持管理にかかるお客さまサービスの充実								
3	2	1	指定工事事業者の技術力向上のための指導・助言	指定工事店の技術力向上のため、講習・研修を行うとともに、適宜指導・助言を行います。適正な配管等の知識の充実を図り、安心安全な水道工事が実施されるよう、給水装置工事事業者を通しての信頼確保に努めます。	・給水装置工事施行基準改訂 ・吹田市での説明会開催	給水装置工事施行基準の改訂及び業者への説明会は既に平成26年度に実施しています。新たな施行基準に基づき、日々の設計審査、竣工検査の中で随時、指導・助言を行いました。今後もグループ会議などで日々の指導・助言における課題の洗い出しや対応についての議論を深め、安心安全な水道工事が実施されるよう適正な指導・助言を行います。	B	
3	2	2	給水相談の充実	お客さまからの様々なお問合せの内容や対応を整理し、それに沿った役割分担を進めながら、相談業務の充実を図ります。	相談内容の分析と対応 お客さま満足度の向上	平成27年度のお客さまからの相談件数は5,933件でした。埋設管調査や漏水など様々な相談に対し丁寧な説明と迅速な現場対応を心掛けました。業務の性質上、様々な専門知識の習得と経験が必要となることから職員のスキルアップも図り、お客さま満足度の向上に努めます。	A	
3	2	3	水道事業を支える市内業者との連携	水道事業の安定的な持続のため、市内水道工事業者の育成や連携を図ります。	・市内水道工事関連団体と懇談 ・市内水道工事関連団体への研修	市内水道関連団体に水道事業の現状と課題について研修を行うとともに、双方が抱える課題などについて懇談を実施しました。	A	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成27年度計画	平成27年度実績	評価	参考資料	
						H27	管理指標	
(3) 水道水質にかかるお客さまサービスの充実								
3	3	1	蛇口から出る水道水の水質検査の充実	お客さまが安心して使用できるよう水道水質検査の充実を図り、水質年次報告書やイベント等でPRに努めます。	水質検査 PR・充実	平成27年度はお客さまから水質に関する相談が118件あり、うち34件について水質検査を実施しました。その結果、すべての相談についてお客さまの不安を解消することができました。また、水質検査機器の更新を計画どおり行い、水質検査の精度管理の維持向上に努めました。	B	
3	3	2	鉛製給水管にかかる水質検査の実施	引き続き鉛製給水管の面的整備を進めるなかで、要望のあるご家庭に出向き、水質検査を実施します。	水質検査 実施	平成27年度はお客さまから鉛製給水管にかかる水質検査依頼が7件あり検査した結果、水質基準超過はありませんでした。今後も鉛製給水管解消工事にあわせて検査要望が想定されますが、常に迅速な対応が可能なように検査体制の充実を図ります。	A	
(4) お客さまとともに守りはぐくむ「地域の水道」								
(1) お客さまとつながる情報公開・広報・広聴の充実								
4	1	1	広報活動の充実	水道部の取組みや課題等、お客さまのニーズに沿った情報の発信を 広報誌 すいどうにゆーす及び市報すいた、水道フェア等のイベント、ホームページ等を通じて積極的に実施します。	充実	ホームページでの情報掲載や部長ブログでのイベント紹介に加え、広報誌「すいどうにゆーす」を年2回発行、「市報すいた」では環境ページの水道・下水道欄を活用し情報の提供を図りました。また、市の広報番組で水道部職員が浄水所の紹介をするなどさらに積極的な広報活動を実施しました。このような取組みのほか、平成27年度は水道事業の現状と課題を説明し料金改定の必要性についてご理解いただく取組みとして、出前説明会や地域説明会を開催しました。水道部の取組みや課題などの情報は継続的な発信が必要となることから、引き続き様々な手法で水道事業を知っていただく取組みを進めていきます。	A	表6 指標(4)-a (4)-b
4	1	2	広聴活動の充実	水道モニター制度の活用や充実、アンケートの実施等、広聴の充実を図ります。アンケート結果の経年変化の状況などの分析を行い事業推進に反映します。	6期水道モニター アンケート活動充実	水道モニター会議ではモニターとの意見交換を積極的に行い、広聴の充実を図りました。アンケート活動の充実を図るため、平成25年度から実施しているアンケートキャラバンに加え、水道フェアや大学での出前講座(関西大学・大阪学院大学)でも実施しました。今後は十分な回答件数が確保できるようアンケート活動の充実を図ります。	B	指標(4)-C
4	1	3	出前授業・出前講座等の充実	小学校へのお出前授業を実施し、水の大切さ、水道水のおいしさや安全性について伝えます。また、中・高・大学を含め、ご要望にきめ細かく対応した出前講座を実施します。	充実	小学4年生を対象とした出前授業を9校で実施しました。また大学や市民団体からの依頼などもあり、市のお出前講座も含めニーズに合わせた啓発活動を実施しました。このようなニーズに対応した取組みに加え、平成27年度は水道事業の現状と課題を説明し料金改定の必要性についてご理解いただくため、出前説明会や地域説明会を開催し、より積極的な広報活動にも取組みました。	A	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成27年度計画	平成27年度実績	評価	参考資料 管理指標	
						H27		
4	1	4	大量利用者等への訪問・懇談	事業経営の上で重要な位置にある大量使用のお客さまへの定期的な訪問により積極的に懇談の場を持ち、情報交換・意見交換などを行い水道事業への協力や理解を求めています。	10社訪問 意向調査	平成27年度は料金改定を検討するなかで大量使用者、地下水などの他水使用の事業者へ水道料金等についての意向調査を実施しました。併せて大学や病院、商業施設など11事業所(地下水利用専用水道設置者、大量使用者)を訪問し、双方の近況や今後の予定などについて情報交換を行い、水道事業経営への協力や理解を求める取組みを進めました。	A	
(2) 水道水を飲もう運動の展開								
4	2	1	水道水への回帰	じゃ口から水道水を飲む文化を子ども達に広めていくため、工夫を凝らした啓発用品を制作し、イベントや浄水所見学会等で配布します。また、あらゆる機会をとらえて水道水の試飲を積極的に実施するなど、水道水のおいしさを伝えていきます。	・コップ作成と一年生へ配布 ・クリアファイル作成	小学一年生や浄水所見学会等のイベントで配布しているコップやクリアファイルはご好評をいただいています。平成27年度は新たな啓発用品として「すいすいくんストラップ」の作成を検討、平成28年度から配布します。今後も水道水を飲んでいただけるよう、よりよい啓発活動を進めます。	A	指標(4)-d
(3) パートナーシップによる事業の推進								
4	3	1	お客さまとの協働の取組	水道部が地域での防災訓練に参加したり、水道部が行うイベント等へ自治会や地元企業、児童・学生等に参加いただくことで、お客さまとの協働の取組を積極的に進めます。	充実	水道災害サポーターとの給水訓練や地域での防災訓練(4回)に参加しました。水道フェアでは地元自治会や企業、大学、ボランティア、市の他部署なども含め17団体に参加いただくなど、市民参加型の活動を進めました。	A	
4	3	2	お客さまとの連携を促進する組織体制づくり	お客さまとともに地域の水道を守りはぐくむためには、お客さまのご理解を得たり、また、ご要望をつかむことが重要と考えます。イベント等の企画や積極的な参加を通じて、直接お客様と触れ合いながら、親しみやすく信頼していただける組織体制づくりをめざします。	実施	各種イベントや講座、防災訓練などに各部署から多くの職員が参加をしました。水道フェアでは実行委員会を立ち上げ、早くから内容の検討を続けてきました。	A	
(5) 環境に配慮した事業の推進								
(1) 省エネルギー対策								
5	1	1	環境に配慮した水運用	送配水方法の最適化や機器更新時に電気容量の見直しを行うことで、施設の総電力使用量の削減と、CO ₂ 排出量の削減を図ります。	CO ₂ 排出量 7.0% (H20年度比)	CO 排出量(H20年度比)は平成27年度のCO 排出係数が大きく上昇しているため4.5%増となりましたが、総電力使用量はH20年度比で 26.8%となり大幅な削減を実現しています。自己水量の増減が総電力使用量の増減につながっていることも考慮し、電力消費量削減につながる送配水方法の検討や設備更新時の機器の検討を続けていきます。	B	表7 指標(5)-a (5)-b (5)-c

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成27年度計画	平成27年度実績	評価	参考資料 管理指標
						H27	
5	1	2 位置エネルギーの有効活用	環境負荷低減及び危機管理の面から、浄配水施設の再構築と再配置及び給水区域の見直しにより、高地にある配水池からポンプを使わずに自然流下で配水方式をさらに進めます。あわせて、電力消費量の削減を図ります。	切替に必要な工事・作業の実施	昨年度に引き続き、千里山配水場及び佐井寺配水場で、年間を通じて時間帯によりポンプを停止し、企業団水の受水圧を利用したバイパス配水に切替え運用しました。津雲配水場についても高区でのバイパス配水の検討を行いました。十分な受水圧力を確保することが困難なため実施には至りませんでした。今後は、受水圧を確保するための方策について検討を進めます。	C	
5	1	3 環境負荷低減の取組	省エネルギー、ヒートアイランド対策、緑化の推進等の環境負荷低減に引き続き取り組み、新たな方策も検討します。	庁舎屋外灯LED導入及びの継続実施。新たな方策の検討	省エネルギーの取組みとして泉浄水所構内の水銀灯をLED照明へ取替え、空気圧縮機の運転台数を削減しました。ヒートアイランド対策として本館での緑のカーテン設置を実施しました。引き続き新たな方策の検討を進めます。	A	
(2) 再生可能エネルギーの活用							
5	2	1 太陽光発電の活用	片山浄水所の処理施設更新工事にあわせて、新設する処理施設の屋上などに太陽光発電設備を設置します。また、その他再生可能エネルギーについても調査・研究します。	調査・検討	片山浄水所水処理施設更新工事の中で設置を計画していた太陽光発電設備の設置は、当該工事完成後に別途工事で設置することに変更しました。また、津雲配水場においても今後予定している整備工事の実施設計のなかで太陽光発電設備の設置を検討しており、再生可能エネルギーの利用の実現に向けて引き続き幅広い検討を進めます。	B	
(3) 省資源の取り組み							
5	3	1 効果的な漏水防止対策	地上・地下漏水のデータを継続して分析しながら、日常的な維持管理業務に関連させた漏水調査を実施するとともに、管路整備計画へ活用していきます。また、損失水量の低減を図るため維持管理業務の執行に努めます。	・漏水の分析、維持管理の推進 ・管路整備計画への活用	引き続き市内全域の戸別音聴・夜間音聴調査を実施し、地上・地下漏水の分析を行いました。今後はこれまでのデータをもとに管路整備計画への反映や漏水調査業務の発注方法の見直しの検討なども進めます。	A	指標(5)-d
5	3	2 廃棄物の抑制とリサイクルの推進	イベント等で発生するごみは徹底した分別による減量化を図り、建設副産物については、さらにリサイクル管理を徹底します。浄水発生汚泥については、片山浄水所の処理施設の更新に合わせてリサイクル実施に向けた研究を図ります。	・排出量管理 ・リサイクル推進・管理	水道フェアでは、すいたエコイベント宣言やみんなでお出かけクールシェアへの登録などを実施しました。また、引き続き建設副産物のリサイクルにも努めました。今後このような取組みを進めるとともに、ごみの排出量削減に向けた検討につなげていけるよう徹底した排出量管理を図ります。	B	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成27年度計画	平成27年度実績	評価	参考資料 管理指標
						H27	
(4) 事業の推進方策							
5	4	1	エコオフィスプランの運用	市全体の取組としてのエコオフィスプランの中で環境に配慮した事業活動を展開します。	計画の進行管理	各室で重点項目を設定し環境へ配慮した取組みを進めてきました。継続した取組みにより職員の環境に対する意識も向上しています。	B
5	4	2	水環境保全のための啓発活動	出前授業等での啓発活動だけでなく、水源見学バスの旅で水源地域の方々と相互理解を深めたり、水源保全活動を体験するなど水環境保全のための啓発活動を進めます。平成26年度に施行された水循環基本法の今後の動きにも注視しながら、さらなる啓発活動に取り組みます。	充実	水環境保全の啓発活動として「水源見学バスの旅」を開催しました。37人の方にご参加いただき、もくもくの里や針江生水の郷を訪れ、水源保全活動を体験していただきました。水道フェアにおいても水循環エリアを設けるなど水環境保全の啓発活動に取り組みました。	A
(6) 将来にわたり安定した経営基盤の構築							
(1) 現行水道料金のあり方の検討							
6	1	1	健全経営の推進	将来にわたり健全経営を図るため、アクションプランの着実な推進をはじめ、アクションプランに掲げる管理指標や水道事業経営指標、水道事業ガイドラインに掲げる指標（PI）などを用いて、経営状況を常に分析しながら最適な経営環境をつくり、また分かりやすい公表に努めます。	第2期アクションプランの進捗状況はじめ経営分析の公表	全国統一様式で公表がすすめられている「経営比較分析表」を公表し経営状況の更なる情報提供に努めました。一方で第2期アクションプランの進捗状況や経営状況の分析を取りまとめた「平成27年度版経営レポート」は公表に至ったものの、作成時において、各事業の進捗状況や評価などについては、担当グループとのヒアリングを充実させる必要がありましたが、十分な取り組みができませんでした。	C
6	1	2	現行水道料金の見直し	水道事業経営審議会では、水需要と給水収益が減少し今後も減少傾向が続くと予想される中、老朽化した水道施設や管路の再構築に多額の費用がかかり、また、現在の用途別逓増制料金体系では必ずしも現状の水需要の変化に対応しているものとはなっていないことから、水道料金の見直しの必要性が検討されました。同審議会からの答申に基づき必要な措置を講じていきます。	答申に基づく検討	料金制度等検討委員会作業部会において、第9次水道事業経営審議会からの答申に基づく検討を進めました。検討状況を第10次水道事業経営審議会に報告するとともに、審議会からいただいた意見を踏まえながら検討を重ね、料金改定に至りました。併せて答申でお示しいただいた情報提供についても、出前説明会や市民説明会を開催し水道事業と料金のあり方についてご理解をいただく取組を進めました。	A 指標(6)-a (6)-b

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成27年度計画	平成27年度実績	評価	参考資料 管理指標	
						H27		
(2) 多面的な財源調達と資金運用の推進								
6	2	1	補助金等の国への制度要望と活用	老朽管対策、基幹管路の更新、施設の耐震補強、現在の制度の中では対象になるものはありませんが、国に採択基準の緩和等もっと活用できるように要望を行うとともに、環境対策にかかる補助金等の活用については、新たな制度等を注視しながら積極的に検討します。また、管の材質、付属部品類などについて、耐用年数に影響する要因に関する技術的な調査・研究を行い、法定耐用年数の適正化を図ってもらうよう要望します。	<ul style="list-style-type: none"> ・要望活動 ・補助金活用、追求 	補助金制度の変更により、平成27年度からは従来の国からの直接交付が、府からの交付金となりました。一部で国の採択基準の緩和が図られましたが、依然制度を活用できる基準ではありません。これまでも日本水道協会を通じ継続的に実施してきた採択基準緩和の要望を引き続き行うとともに、国や府の動向を注視し新たな制度の活用も検討していきます。	B	
6	2	2	未利用資産の活用	未利用資産の売却や活用を行い、財源確保の一助とします。 (売却予定未利用地 旧金田ポンプ場用地、旧王子給水塔用地)	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用資産の適時売却 ・旧千里山浄水所用地活用 ・阪急山田駅東用地活用 	旧千里山浄水所用地、阪急山田駅東用地は引き続き賃借による活用を図りました。また旧王子給水塔用地は平成28年度での売却に向けて準備に取り掛かりました。引き続き未利用資産の活用を行い、売却予定の未利用地についても機を逸することがないように売却にむけての検討を進めます。	B	
6	2	3	企業債の利用	管路整備事業・浄配水施設整備事業の計画的推進を図るため、安定的な財源確保と将来世代への負担の程度を勘案して、建設改良工事費の4割を目途に企業債の活用を図ります。	9億円	基幹管路・経年管更新などの管路整備や浄配水施設の耐震化・更新工事の財源として9億円の新規企業債発行を予定していましたが、工事の一部を次年度施工としたことなどに伴い借入額を見直し7億円の新規企業債発行としました。	A	指標(6)-c
6	2	4	給水加入金と開発負担金の見直し	水道事業経営審議会では、貴重な財源である給水加入金及び開発負担金について引き続き受益者に応分の負担を求める必要性が示されており、答申に基づき徴収根拠の整理や世代間の負担の公平性にも留意し必要な措置を講じていきます。	答申に基づく検討	料金制度等検討委員会作業部会において、第9次水道事業経営審議会からの答申に基づく検討を進めるなかで、加入金・開発負担金ともに徴収根拠を整理しました。検討の結果、開発負担金については廃止することとし、加入金は新たな徴収根拠を設定し見直すこととしました。	A	
6	2	5	収納率の向上と債権管理	収納率の向上方策及び滞納者への法的手続き等を行い、債権の回収に努めるとともに、債権管理条例に基づいて適正な処理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率向上方策実施 ・法的手続き実施 	平成26年度に作成した法的手続きの基準、マニュアルに基づき度重なる請求にも支払に応じない滞納者等に対し内容証明、支払督促といった法的手続きを実施しました。法的手続きの実施は一定の徴収に繋がっていることから、引き続きレチワークとして進めます。個別債権の管理については一括管理できるようにシステム化を完了しました。また、債権管理条例施行以前に不納欠損を行い簿外管理となった債権については、個別の債権について検証・分類を行い、一部の債権については条例に基づき放棄を行いました。	A	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成27年度計画	平成27年度実績	評価	参考資料 管理指標	
						H27		
6	2	6	遠隔契約の見直しによる対応	遠隔契約ではオーナー等の遠隔契約者は水道使用者との連帯債務者となります。この契約者の負担軽減と収納率の向上を目的として、契約者からの依頼により、滞納者に対して水道部での料金回収を図ります。	・実施、検証	遠隔契約書に水道使用者に滞納が生じた際は給水停止を行う旨の規定を追加し、全契約者と契約し直す予定でしたが、より慎重な検討が必要と判断したことから新たな遠隔契約制度の発足にはいたりませんでした。希望する契約者への個別対応なども含め引き続き制度設計の検討を進めます。	C	
(3) 効果的・効率的な業務執行と体制								
6	3	1	料金業務の効率化	検針業務と滞納業務の包括的委託や水道料金システム更新等の検討を行い、料金業務の一層の効率化を図ります。	検針業務と滞納整理業務の包括的委託の実施	委託業務の範囲、業者選定方法や仕様書、マニュアルの検討・作成等を行い、検針業務と滞納整理業務を合わせた包括的委託(平成28年1月から)を実施しました。また、水道料金システムの更新等の検討にも着手しました。	A	
6	3	2	浄水運転監視業務の委託	浄配水施設(夜間)運転管理業務委託の実施にあたり、昼間に市内水道施設の巡回業務を追加することで、設備の故障発生時等、緊急時の初期対応が迅速に行えるよう、委託内容の一部を見直します。	夜間業務委託	平成26年度に委託内容を一部変更し、昼間に水道施設の巡回業務を追加したことで、設備の故障発生時などの緊急時の初期対応が迅速にできています。また、職員の日勤業務の充実により、予防保全や技術の継承を室研修などを通じて実施することができました。	A	
6	3	3	施設工事の効率的な執行	老朽化した浄配水施設の改良・更新工事の実施にあたり、設計コンサルタント業者等を活用することで、設計・施工管理の効率化を図ります。	・設計委託 ・工事監理委託	今後予定している浄配水施設の整備工事(津雲配水場場内管耐震化等整備工事)の実施設計を委託により実施し、計画的な工事の執行を図るための取組みを進めました。また、工事監理(津雲配水場第2配水池耐震化等改修工事)も引き続き委託により実施しました。一部の業務で繰越事業となったものがあるものの、設計・施工管理の委託による業務の効率化は概ね順調に進んでいます。	B	
6	3	4	管路工事の効率的な執行	基幹管路の耐震化、経年管の更新等さらなる管路整備を進めるために、管路工事の早期発注のための設計委託をはじめ、給配水管の分離発注による経年配水管更新延長の進捗と効率的で計画的な給水切替工事の執行などの手法を実施していきます。	・設計業務委託 ・効率化手法の検証	基幹管路の実施設計をはじめ、配水支管の設計業務や舗装本復旧にかかる測量・図面作成など、管路整備にかかる各種業務を委託により実施しました。また、経年管更新と鉛製給水管の解消を着実に進めるため、経年管更新工事における給水管の分離発注についても実施しました。一部の業務で繰越事業となったものがあるものの、管路工事を計画的、効率的に執行していくための取組みは概ね順調に進んでいます。	B	
6	3	5	事務処理の効率化	情報の更なる共有化・効率化を進めるために、OA機器の配備・再配等必要な計画を立案、実施します。また、全ての業務において、常に広域的な視野での連携や小さな事務改善までを意識しながら、事務処理の効率化を目指します。	検討・実施	情報システム委員会を開催し、OA機器による事務の効率化の検討に取り組みました。マイソグシステムの更新にあわせ窓口業務の職場におけるタブレットの導入や現場での業務の効率化のためタブレットを導入するなど担当業務のニーズに応じた効果的な機器整備を検討し実施しました。一方で事務改善の取り組みは事務処理の効率化にむけての仕組みづくりに着手する予定でしたが、十分な検討ができず、実施には至りませんでした。	C	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成27年度計画	平成27年度実績	評価	参考資料 管理指標
						H27	
6	3	6 事業規模にふさわしい人員管理	これまで事業の効率化を図りながら人員の削減に努めてきました。引き続き効率化を図ることは前提としつつも、継続的に事業を遂行するため、更新事業の増大などに対応できる適正な職員体制を構築します。(職員・再任用職員・非常勤職員の人的パワーを総合的に活用します。)		今後予定している水道施設の再構築事業を見据えて、平成27年度は新たに土木職2名、化学職1名、事務職1名の職員を新規採用しました。あわせて再任用職員、非常勤職員の活用を図ることで、平成27年度末の職員数は、職員105名、再任用職員24名、非常勤職員20名となりましたが、必要とする体制を確立するための人員を十分確保するには至りませんでした。このようなことから、次回以降の採用を見据えて、市内外の大学・高校に出向き水道部の職場や業務のPRを行う戦略的な人材確保の取組みを新たに実施しました。	C	指標(6)-d (6)-e (6)-f
6	3	7 働きやすい組織・体制づくり	多岐にわたる課題への対応、技術の継承、職員のモチベーション向上などを図るため、ヒアリング等を通してグループ体制、組織、機構の課題等の検証を行い、効果的・効率的で計画的に事業執行できる働きやすい組織・体制づくりに反映します。	・管理職へのヒアリングの実施 ・検証結果等の反映	前年度の検討結果を反映し、平成27年度からは経営室を廃止、新たに総務室と企画室を創設し、業務の執行機能の強化を図りました。さらに今後予定している水道施設の再構築事業を着実に推進していくため、組織の再編を検討、施設整備に特化したグループを新設するなど結果の反映につながりました。また、新たに4名の職員を採用し、体制の強化も図りました。	B	
6	3	8 広域化による事業の効率的な執行	大阪広域水道企業団北部事業所での千里ワーキンググループ(WG)や災害対策WGでの検討・成果を始めとした、広域連携による事業の効率的な執行を追求します。	共同施設建設実施設計 共同防災訓練充実 広域連携の検討	千里浄水池の整備検討ワーキンググループ(構成：企業団・吹田市・豊中市・箕面市)での共同ポンプ施設整備の議論は進んでおり、施設整備に係る覚書を締結し、企業団が平成28年度に実施する詳細設計にむけての基本協定や施行協定の準備も進めています。また、企業団との人事交流も引き続き行うことにより相互連携の強化を図っています。	B	
(4) 人材育成と技術の継承							
6	4	1 専門性を有する職員の育成	技術力の維持向上と強固な組織力の継続を図るため、研修、他団体との人事交流、マニュアル作成、資格取得支援等により専門性を有する職員の育成を図ります。	内部研修の充実 外部研修の充実 公的資格取得支援 他団体との人事交流	新規採用職員を対象にした研修をはじめ、部研修の多くは職員が講師を務め、12回の開催で研修受講実績は5.9時間/人(内部研修時間)となりました。また、外部での研修受講実績は日本水道協会等の研修への積極的な参加により9.8時間/人(外部研修時間)となりました。公的資格取得支援については配水管工技能講習会を受講し4名が資格を取得しました。引き続き大阪広域水道企業団との人事交流も実施し、研修面、資格取得面、人事交流面において人材育成に努めました。また平成27年度は日本水道協会主催の全国研究発表会において浄水室の職員が研究の成果を発表しました。	B	指標(6)-g (6)-h

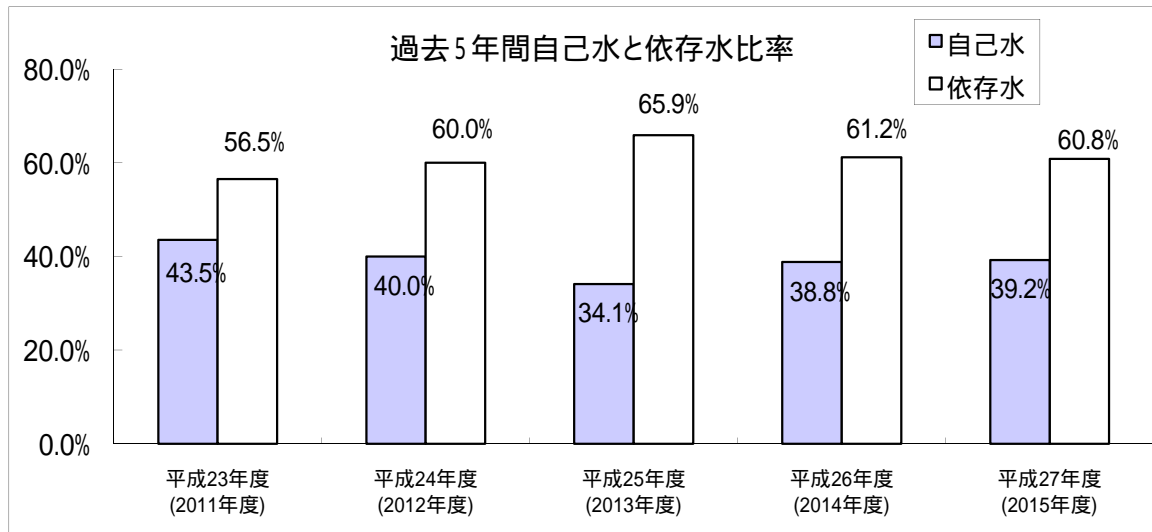
(7)参考資料

表1 - 鉛製給水管解消取組状況

(単位：％、件)

年度 項目	実績			計画		目標
	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成31年度 (2019年度)
鉛製給水管率	15.7	13.5	11.8	10.0	8.0	-
残存件数	24,535	21,560	19,290	16,390	13,490	
解消件数	H22～H25まで 13,107	3,043	2,322	2,900	2,900	

グラフ1 - 自己水と依存水比率



グラフ2 - 水源別給水原価分解グラフ

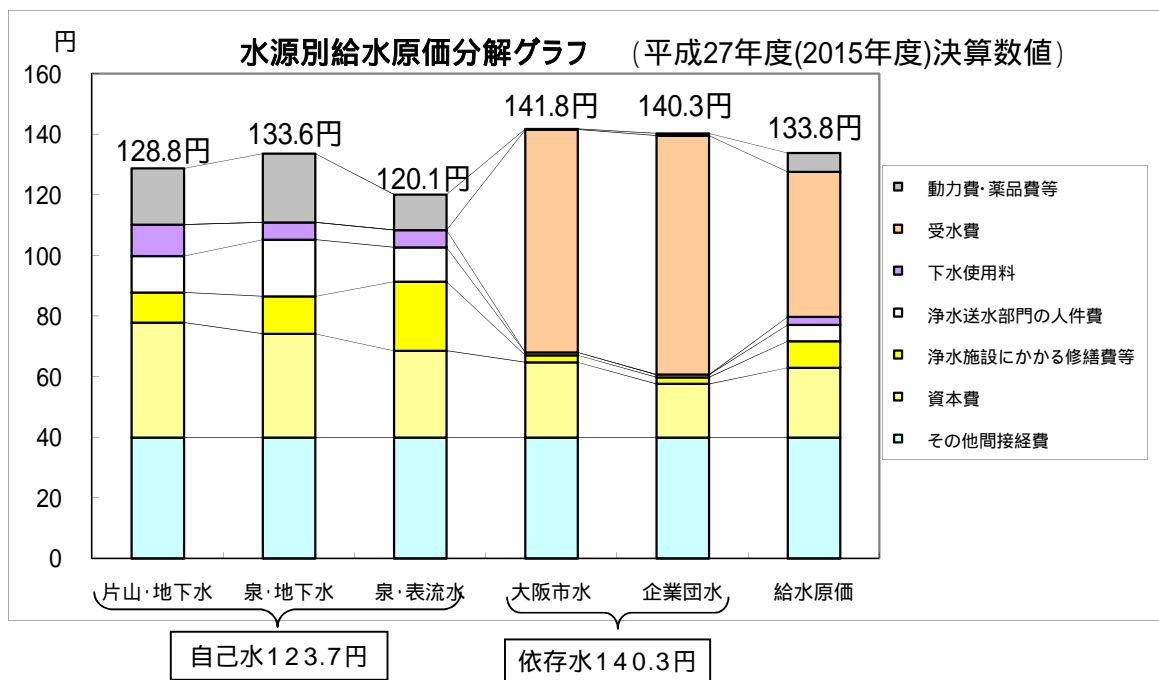


表2 - 耐震補強工実施状況

(単位：千円、税込)

年度 項目	実績	実績		計画		計画
	第1期アクションプラン H22～H25	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 ～平成32年度
泉浄水所	第2ポンプ室 薬品注入棟 (第1配水池)	第1配水池	第1配水池 補修			部庁舎
片山浄水所	第4配水池	第4配水池 防水				
津雲配水場	着水井 第1配水池 (第3配水池)	[第2配水池] 第3配水池	第2配水池			場内配管
山田配水場	[配水池] (H25～H26)	配水池				
佐井寺配水場	配水池					
千里山配水場						
金額	302,403	354,841	124,513	0	0	348,403

* () は繰越工事となったもの、[] は債務負担行為にて執行(予定も含む)しているものです
 片山浄水所第2・第3配水池は片山浄水所再構築の中で検討

表3 - 主な浄配水施設の建設改良工事

(単位：千円、税込)

年度 項目	実績	実績		計画		計画
	第1期アクションプラン H22～H25	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 ～平成32年度
ポンプ設備 改良工事	山田 配水ポンプ 泉 返送ポンプ 片山 原水ポンプ				泉浄水所 汚泥ポンプ更新	
さく井工事	泉 1号 片山 15号、(16号) さく井水位計等 設置	片山浄水所 16号さく井新設 さく井水位計等 設置	片山浄水所 さく井水位計等 設置	片山浄水所 さく井水位計等 設置		片山：さく井水位計等
電気設備工事	万博 受変電設備更新 泉 無停電設備更新 佐井寺 無停電設備更新	泉浄水所 ろ過池流量調整弁 更新	津雲配水場 無停電設備更新		泉浄水所 無停電設備更新	千里山・泉・部庁舎： 無停電設備更新
計装設備工事	片山 低区流量計更新 泉 電算機、計装盤更新 運間 流量計更新等 津雲 流量計更新等 各計装設備改良	給水エタ更新	給水エタ更新 場外系監視用サーバ等 更新	給水エタ更新 泉浄水所 ITV監視・大型表示装置 水質計器更新	給水エタ更新 泉浄水所 流量計 津雲分岐 流量計 更新	佐井寺：計器盤等更新 佐井寺・千里山：水質計器 千里山：計装盤等更新 運間：配水機能移転工事 泉：水質計器更新
環境負荷低減 工事						太陽光発電設置
水処理設備 改良工事	泉 1、2ポンプ発生機 電源装置 ろ過流量調整弁他	(泉浄水所) (薬品注入設備更新 流量調整弁更新)	泉浄水所 薬品注入設備更新	[片山浄水所] 処理施設更新 (H28～H32)	[片山浄水所] 処理施設更新 (H28～H32)	片山処理施設更新
その他	泉 ろ過池覆蓋設置他 片山 1コックレター更新	御旅低区流量計更新	泉浄水所 次亜塩素酸ソーダ流量計 PAC貯槽室内出力盤 設置 ろ過池流入弁更新	泉浄水所 ろ過池流入弁更新	泉浄水所 ろ過池流入弁更新	泉：ろ過池流入弁更新 津雲：受水井等更新 片山：連絡弁電気設備工事 泉：場内系電算システム改造工 事
計	1,344,735	194,065	322,235	300,413	1,077,272	5,935,635

* () は繰越工事となったもので、[] は債務負担行為にて執行を予定しているものです。

表4 - 管路整備における実施延長距離

(単位：Km)

年度 項目	実績	実績		計画		計画
	第1期アクションプラン H22～H25	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 ～平成32年度
基幹管路整備	更新・新設 8.8	更新・新設 0.9	更新・新設 2.1	更新・新設 1.9	更新・新設 1.3	更新・新設 合計 6.0
配水支管整備	更新 19.8 新設 4.0	更新 6.0 新設 0.3	更新 9.4 新設 0.3	更新 9.2 新設 1.1	更新 4.7 新設 1.5	更新合計 16.1 新設合計 2.1

表5 - 収納状況の推移

(単位：件、%)

年度	口座振替		納付書				計(件)
	金融機関	率	金融機関	率	コンビニ	率	
平成23年度 (2011年度)	619,840	79.36	56,453	7.23	104,775	13.41	781,068
平成24年度 (2012年度)	638,589	79.92	48,207	6.03	112,232	14.05	799,028
平成25年度 (2013年度)	656,710	80.03	46,846	5.71	116,990	14.26	820,546
平成26年度 (2014年度)	670,264	80.19	45,337	5.42	120,308	14.39	835,909
平成27年度 (2015年度)	687,432	80.02	45,305	5.27	126,377	14.71	859,114

表6 - 過去5年間施設の見学者一覧

(単位：人)

内容	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
小学4年生の泉浄水所見学	2,864	2,908	2,759	2,839	2,633
津雲配水場ツツジ一般公開	2,830	2,559	*	*	*
一般の浄水所見学	169	466	965	1,628	3,297
計	5,863	5,933	3,724	4,467	5,930

* 津雲配水場耐震化工事の為、ツツジ一般公開は中止

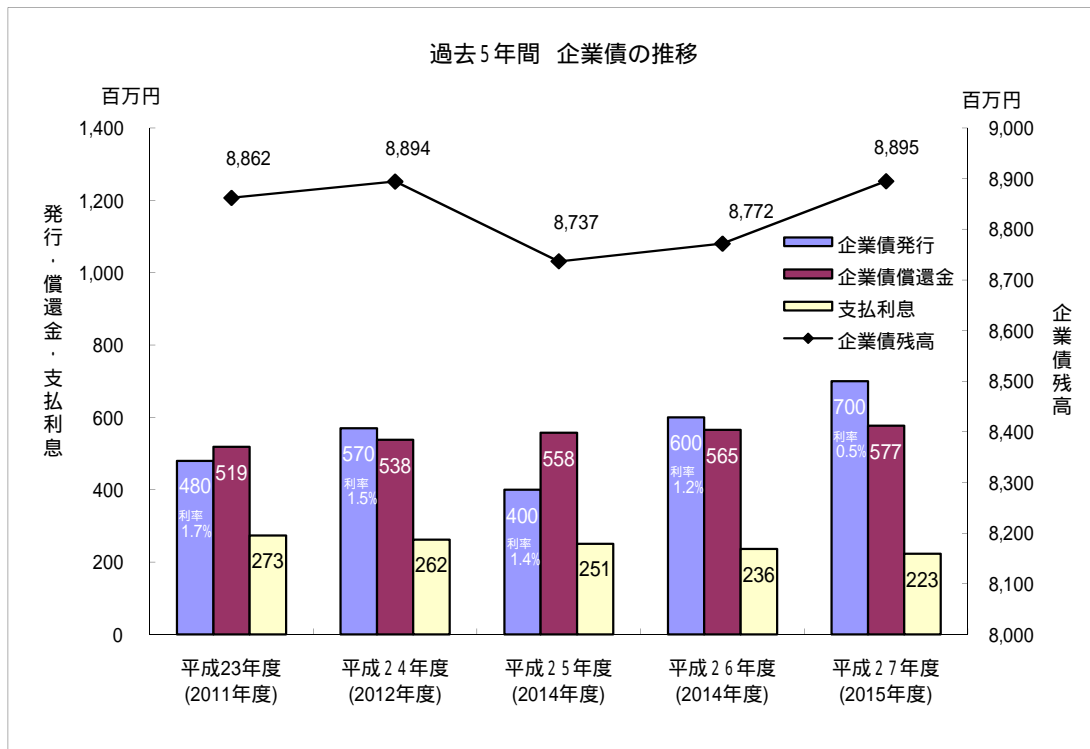
表7 - 総二酸化炭素排出量

(単位：kWh)

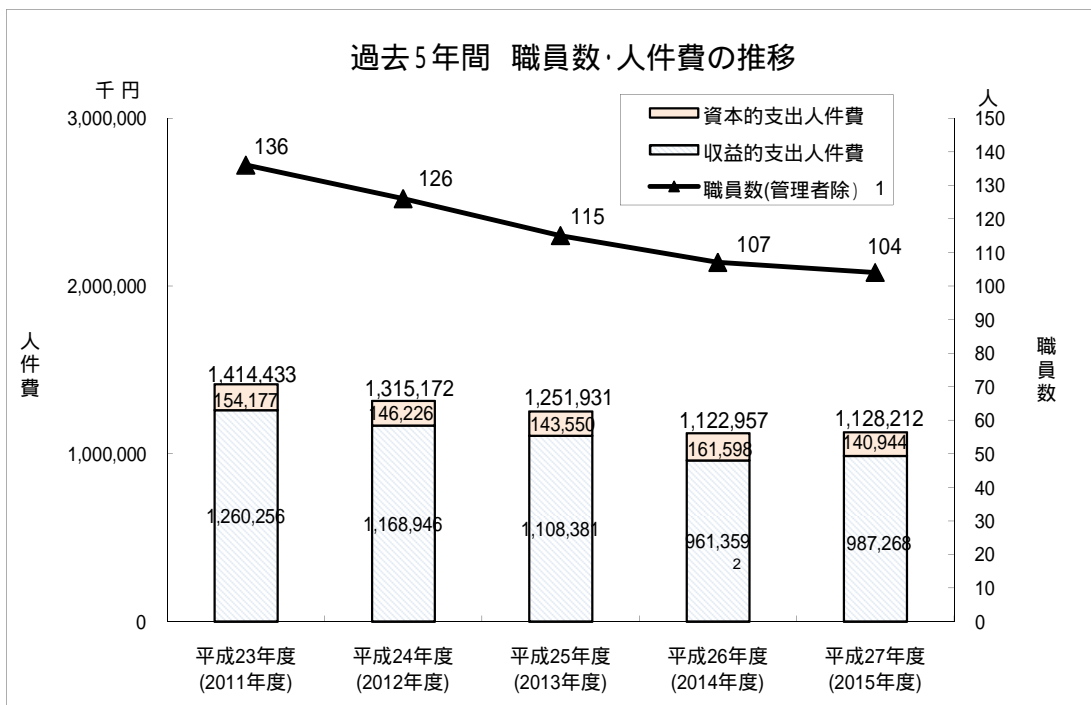
項目	実績	第2期アクションプラン				目標
		実績		計画		
		平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
*CO ₂ 排出量 (H20年度比)	7.8% (H20年度比)	3.9% (H20年度比)	4.5% (H20年度比)	8.0% (H20年度比)	9.0% (H20年度比)	12.0% (H20年度比)

* CO₂排出量は総電力使用量に毎年公表されるCO₂排出係数を乗じて算出します。従いまして総電力使用量が平成20年度に比して減少している場合でもCO₂排出係数の値によっては平成20年度比のCO₂排出量が増加する場合があります。

グラフ3 - 過去5年間 企業債の推移

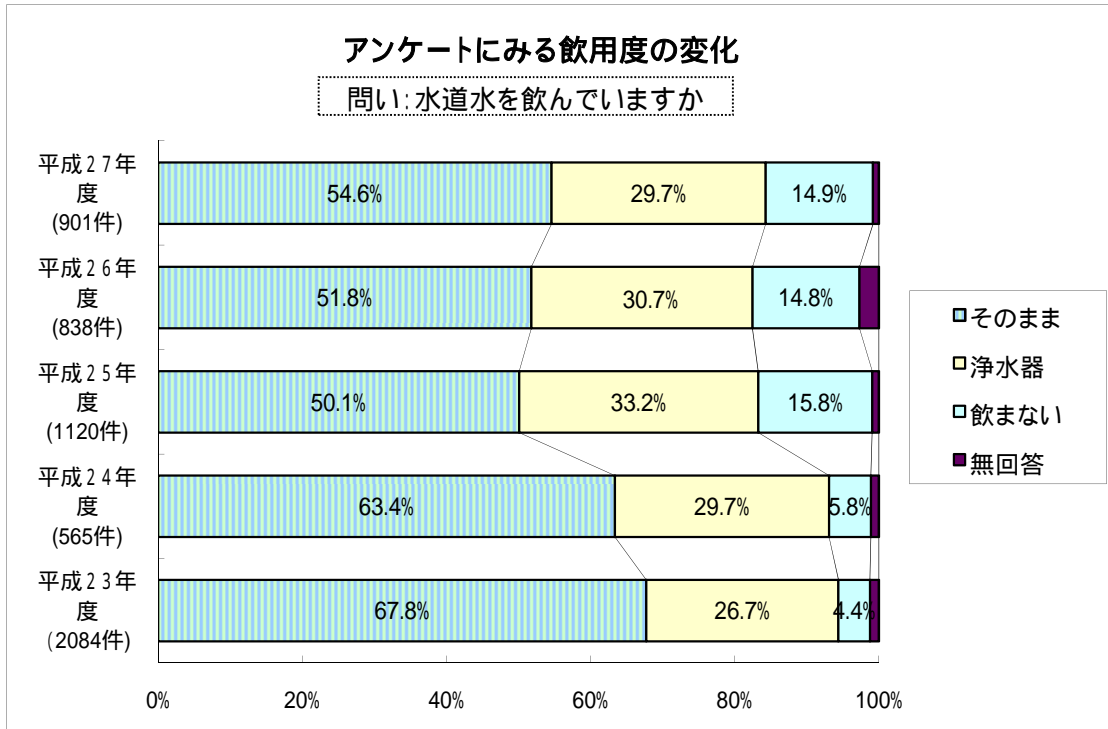


グラフ4 - 過去5年間 職員数・人件費の推移

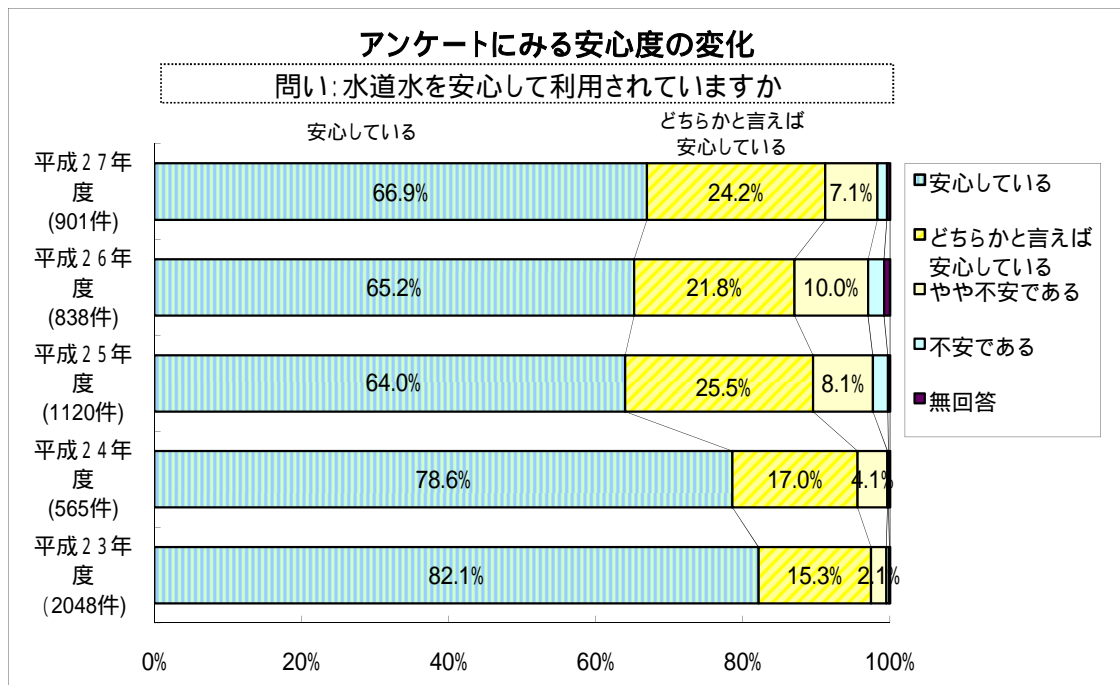


- 1 職員数は年度当初の人数(管理者除く)で、収益的支出人件費には退職給与金含む
- 2 平成26年度の新会計基準適用による特別損失826,968千円は含まない

グラフ5 - アンケートにみる飲用度の変化



グラフ6 - アンケートにみる安心度の変化



管理指標（第2期アクションプラン）の進捗状況

方針	施策	事業	項目	単位	1 優位性	2 P I	積算方法	基準年度 平成25年度 (2013年度)	進捗状況		目標年度 平成29年度 (2017年度)	PI公表類似 団体平均 平成26年度 (2014年度)	
									平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)			
(1) 安全でおいしい水の供給													
a	1	1	1	水質基準不適合率	%		1104	水質基準不適合回数/全検査回数×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b	1	1	1	水源の水質事故数	件		2201	年間の水源水質事故数	0.0	1	0	0.0	1.6
c	1	1	2	管末における残留塩素濃度年間平均値 (法定:0.1以上 目標値:1以下 おいしい水の要件:0.4以下)	mg/L		-	残留塩素濃度年間平均値(10か所×12か月)	0.47	0.47	0.45	0.40	-
d	1	1	2	総トリハロメタン濃度目標値達成率 (水質基準値:0.1以下 吹田市目標値:0.02以下)	%		-	年間総トリハロメタン目標値達成回数/年間総トリハロメタン総測定回数(10か所×12か月)×100	93.3	80.0	65.0	100.0	-
e	1	1	2	アンケートに見る水道水の安心度	%		-	安心して利用の回答/アンケート回答件数×100	89.6	87.0	91.1	90.0	-
f	1	2	1	鉛製給水管率 3	%		1117を 援用	鉛製給水管使用件数/給水件数×100	15.7	13.5	11.8	8.0	-
f	1	3	1	直結給水率 3	%		1115を 援用	直結給水戸数/(直結給水戸数+受水槽給水戸数)×100	65.3	66.1	67.7	70.0	-
g	1	3	2	貯水槽水道指導率	%		5115	貯水槽水道指導件数/貯水槽水道総数×100	33.4	35.1	30.4	40.0	12.8
(2) 安定した水道システムの確立													
a	2	1	2	自己水比率	%		-	自己水量/総配水量×100	34.1	38.8	39.2	40.0	-
b	2	1	2	地下水源率	%		-	地下水量/総配水量×100	12.2	13.1	13.2	13.0	-
c	2	2	1	配水池耐震施設率	%		2209	耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量×100	63.8	84.9	90.3	90.0	55.9
d	2	2	4	経年化施設率	%		2102	経年化年数を越えている電気・機械設備数/電気・機械設備の総数×100	71.1	68.4	68.4	71.1	43.1
e	2	3	1	基幹管路の耐震化率	%		2210を 援用	耐震基幹管路延長/基幹管路総延長×100	35.0	36.4	39.1	42.5	34.9
f	2	3	1	管路の耐震化率	%		2210	耐震管延長/管路総延長×100	11.9	13.1	15.0	16.5	20.4
g	2	3	1	重要給水施設管路耐震化適合率(箇所比)	%		-	管路の耐震適合性を有する重要給水施設箇所数/重要給水施設箇所数	3.0	6.0	6.0	8.8	-
h	2	3	3	経年化管路率	%		2103	法定耐用年数を越えた管路延長/管路総延長×100	35.1	36.4	37.0	37.0	16.0
i	2	3	3	管路の更新率	%		2104	更新された管路延長/管路総延長×100	1.39	0.95	1.56	1.10	0.81
j	2	3	3	管路の事故割合	%		5103	管路の事故件数/管路総延長(100km)×100	6.3	6.6	6.5	5.0	6.1
k	2	4	1	給水拠点密度	箇所/100km ²		2205	配水池・緊急貯水槽数/給水区域面積×100	19.4	19.4	19.4	38.8	21.0

1 優位性「」は数値が高い方が望ましい場合、「」は数値が低い方が望ましい場合

2 PI = Performance Indicator

日本水道協会が平成17年(2005年)1月に制定した水道事業ガイドラインに定められている137項目の業務指標

3 第1期アクションプランではPIに基づき年度当初の数値としていましたが、第2期アクションプランでは当該年度の実績を反映させるため年度末の数値としました。

PI公表類似団体

給水人口30万人以上50万人未満、自己水比率30%以上100%未満でPIを公表している15水道事業体。

八戸圏域水道企業団、高崎市、前橋市、横須賀市、豊橋市、一宮市、大津市、西宮市、奈良市、倉敷市、高松市、福山市、金沢市、柏市、岡崎市

方針	施策	事業	項目	単位	1 優位性	2 P I	積算方法	基準年度 平成25年度 (2013年度)	進捗状況		目標年度 平成29年度 (2017年度)	PI公表類似 団体平均 平成26年度 (2014年度)
									平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		

(3) お客さまへのサービスの充実

a	3	-	-	お客さま満足度	%		-	満足しているの回答/アンケート回答総数×100	84.5	85.8	88.7	90.0	-
---	---	---	---	---------	---	--	---	-------------------------	------	------	------	------	---

(4) お客さまとともに守りはぐくむ「地域の水道」

a	4	1	1	水道施設見学者割合	人/1,000人		3204	見学者数/給水人口×1,000	10.5	12.4	16.4	12.0	12.5
b	4	1	1	水道事業に係る情報の提供度	部/件		3201	広報誌配布部数/給水件数	2.2	2.2	2.2	3.0	2.3
c	4	1	2	アンケート情報収集割合	人/1,000人		3203	アンケート回答人数/給水人口×1,000	6.09	5.24	5.26	7.00	1.46
d	4	2	1	直接飲用率	%		3112	(直接飲用回答数/直接飲用アンケート回答数)×100	50.1	51.8	54.6	68.0	65.3

(5) 環境に配慮した事業の推進

a	5	1	1	総電力使用量	千kWh		-	全施設の電力使用量	11,374	11,796	11,717	12,900	-
b	5	1	1	総二酸化炭素(CO ₂)排出量(平成20年度比)	%		-	全施設の総二酸化炭素(CO ₂)排出量	7.8	3.9	4.5	9.0	-
c	5	1	1	自己水量1m ³ 当たり電力消費量	kWh/m ³		4001を 援用	全施設の電力使用量/年間自己水量	0.79	0.73	0.71	0.80	-
d	5	3	1	有収率	%		3018	年間総有収水量/年間総配水量	96.1	96.0	95.1	96.0	91.4

(6) 将来にわたり安定した経営基盤の構築

a	6	1	2	給水原価	円/m ³		3015	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費+長期前受金戻入))/有収水量	-	132.8	133.8	-	142.1
a	6	1	2	給水原価(平成25年度以前の算出方法による)	円/m ³		3015を 援用	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費))/有収水量	141.2	139.0	138.9	151.4	159.3
b	6	1	2	営業収支比率	%		3001	営業収益/営業費用	104.3	105.5	104.9	100.0	108.9
c	6	2	3	給水収益に対する企業債残高の割合	%		3012	企業債残高/給水収益	159.0	161.3	165.4	217.5	272.3
d	6	3	6	職員1人当たり有収水量	m ³ /人		-	年間総有収水量/損益勘定所属職員数	411,887	421,522	453,012	415,260	-
e	6	3	6	職員1人当たり給水収益	千円/人		3007	給水収益/損益勘定所属職員数	56,054	57,233	61,117	56,500	70,983
f	6	3	6	給水収益に対する職員給与費の割合	%		3008	職員給与費/給水収益	20.2	32.9	18.4	22.5	15.7
g	6	4	1	職員資格取得度	件/人		3101	職員が取得している法定資格数/全職員数	1.61	1.68	1.57	1.8	1.46
h	6	4	1	内部研修時間	時間/人		3104	職員が内部研修を受けた時間・人数/全職員数	5.7	9.5	5.9	7.5	6.9

4. 経営指標

健全経営を行っていくうえでは、毎年度経営分析を行い、事業における問題点や特殊性を明らかにしておくことが必要になります。

ここでは、6項目の主な指標について、過去5年間でグラフ化し経営状況を分析しています。

優位性「 \uparrow 」は数値が高い方が望ましい場合、「 \downarrow 」は数値が低い方が望ましい場合、「 \rightarrow 」はいずれとも示せない場合を表しています。

注) 全国平均、類似都市平均は平成26年度の数値
類似都市は給水人口30万人以上の市

項目	計 算 式	単位	優位性	H23	H24	H25	H26	H27	全国平均 類似都市 平均
----	-------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--------------------

収益性(収支の状況)に関する項目

経常収益対 経常費用比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \times 100}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	%							113.0
				<p>総収益、総費用から特別利益、特別損失を除いた、経常的な収支の収支比率です。100%を下回る場合は、経常損失(赤字)が生じていることになります。</p> <p>平成27年度は営業収益が0.2%減少したものの、営業外収益において3.7%上昇しました。一方、営業費用では0.4%上昇、営業外費用では3.9%減少したため指標の値は0.1ポイント減少しました。</p>	114.4				
営業収益対 営業費用比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益等}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費等}}$	%							107.6
				<p>本来の営業活動に伴う収支の比率です。</p> <p>この比率が100%を下回ると、本来の営業活動で損失(赤字)が生じていることになります。</p> <p>平成27年度は営業費用(分母)が0.6%減少した一方で営業収益(分子)も1.2%減少したことから指標の値は0.9ポイント減少しました。</p>	109.8				

財務比率に関する項目

自己資本構成 比率	$\frac{(\text{資本金}(\text{)} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (平成25年度以前は自己資本金)	%							68.6
				<p>総資本に占める、返済負担のない自己資本の比率を示しています。この比率が高いほど安全性が高く、低い場合は企業債の返済負担が高く、財政状況は不安定となります。</p> <p>平成27年度は7億円の新規企業債を発行しましたが、純利益の計上や繰延収益の増などにより指標の値は0.8%の上昇となりました。</p>	67.9				
固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資産合計}}$	%							88.6
				<p>総資産に対する固定資産の割合を示します。設備型企業の水道事業においては、全国的に高い状況にあります。</p> <p>全国平均と比べて低いのは、施設の延命化を図っている面と更新が遅れている面があります。平成27年度は施設更新事業が進んでいることから固定資産が増加した一方で、現金・預金が8億5千万円減少したことにより流動資産が大きく減少しました。これらのことから指標の値は2.6ポイント上昇しました。</p>	90.0				

項目	計 算 式	単位	優位性	H23	H24	H25	H26	H27	全国平均 類似都市 平均
----	-------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--------------------

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

施設利用率	$\frac{1日平均配水量 \times 100}{配水能力}$	%							59.8
				<p>施設の配水能力に対する平均配水量の比率で、施設の利用状況を見る指標です。高いほど施設が有効に利用されていることとなります。</p> <p>本市では平成22年度に事業認可変更に伴い、配水能力を208,000m³から155,100m³に変更しています。平成27年度は前年度に比べ1日平均配水量が0.2%増加し、指標の値もわずかに上昇しています。</p>	63.2				
最大稼働率	$\frac{1日最大配水量 \times 100}{配水能力}$	%							67.9
				<p>施設の配水能力に対する最大配水量の比率で、施設能力の適否を見る指標です。100%を超える場合は、配水能力が不足していることとなります。また、逆に100%を大きく下回る場合は、施設の過大投資に陥っていることとなります。</p> <p>平成27年度の最大配水量は、1月25日の125,673m³で、前年度に比して0.1%上昇しています。</p>	70.6				

生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目

職員1人当たり 給水量	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所属職員数}$	m ³							372,917
				<p>「有収水量」は、浄水場から送り出された水が、メータで計量されて、実際に収入に結びついた水量です。</p> <p>職員1人当たりの有収水量は販売水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標です。</p> <p>平成27年度の有収水量は前年度に比して0.4%の減少にとどまり、損益勘定所属職員数が7名減少したことから指標の値は上昇しました。</p>	410,916				
職員1人当たり 有形固定資産	$\frac{有形固定資産}{職員数}$	万円							48,943
				<p>職員1人当たりの固定資産額で、生産設備の近代化の程度をみる一つの指標として用いられています。団体間の比較では、立地条件によっても大きく左右されます。</p> <p>吹田市においては、有利な立地条件 施設の長寿命化 相対的に多い職員数により、低い指数となっています。平成27年度は前年度より職員数が減少した一方で、有形固定資産は増加したことから、指数の値は上昇しました。今後、更新事業が進むにつれ、値は上昇することが予想されます。</p>	47,937				

項目	計 算 式	単位	優位性	H23	H24	H25	H26	H27	全国平均 類似都市 平均

料金に関する項目

供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円							171.77
				<p>水道水1m³当たりの平均販売単価を示します。計算式の分子の「給水収益」は「水道料金」と「メータ料」の収入合計額です。</p> <p>下欄の「給水原価」を下回る場合は「販売損失」が生じていることになります。</p> <p>平成27年度は、前年度より87銭(0.6%)下回りましたが、下欄の給水原価も従来の算出方法では前年度より11銭(0.1%)下回ったことにより、水道水1m³あたりの収支はなお3円99銭の販売損失となっています。</p>	166.29				
給水原価	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費等} - \text{見合いの減価償却費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円							164.21
				<p>水道水1m³当たりの平均製造費用を示します。計算式の分子は「総費用」から給水収益に対応しない「受託工事費等」及び長期前受金戻入を除いた費用です。</p> <p>平成27年度は、前年度に比べ、費用面での減少額よりも長期前受金戻入の減少額が大きくなったことから、1円(0.8%)増加しました。なお、年間総有収水量は39,865,055m³で前年度に比べ0.4%減少しました。</p>	154.33				

費用に関する項目

企業債償還額 対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金} \times 100}{\text{料 金 収 入}}$	%							19.1
				<p>企業債の元金償還額と料金収入の関係を示します。企業債返済負担の相対的な大きさを示し、事業規模に対して企業債発行額の適否をみる指標です。</p> <p>平成27年度は、料金収入が1.1%減少し、償還元金も増加したことから指標の値は上昇しましたが全国平均からみると企業債の負担が少ないことが分かります。</p>	18.2				
職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託給与費等} \times 100}{\text{料 金 収 入}}$	%							20.0
				<p>職員給与費と料金収入の関係を示します。職員給与費の相対的な大きさを示し、この比率が高くなると、固定費の割合が増加する一因となります。</p> <p>平成27年度は、職員を7名減員するなど効率化を図りましたが退職給付引当金繰入額が増加したことなどにより職員給与費は増加しました。なお平成26年度は新会計基準に対応するために特別損失に計上した賞与等引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を算入したため数値が上がっています。</p>	19.4				

5. 自己資本

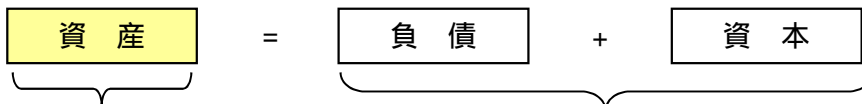
公営企業である水道事業は、経常的な利益の確保により、返済負担のない自己資本の充実が求められます。一方で、施設の建設・改良・更新は、世代間の負担の公平性や料金水準の適正化を図ることを目的に企業債の発行により必要な財源を確保しています。安定的な事業経営を継続していくため、企業債残高の増高に配慮し、適正な料金水準による適正な利益を確保し続けることが求められます。

(1) 資産・負債・資本の関係

貸借対照表

* 金額は平成27年度末現在

固定資産 (土地・建物・浄配水施設や配水管など換金性が低いもの) 29,573,090千円	資産 35,489,855千円	負債 20,439,320千円	固定負債 (退職給与引当金・企業債 など 1年を超えて支払い期限が到来するもの) 9,214,842千円
			流動負債 (未払金・企業債 など 1年以内に支払い期限が到来するもの) 2,883,738千円
流動資産 (現金はじめ換金性が高いもの) 5,916,765千円	資本 15,050,535千円	資本 15,050,535千円	繰延収益 (長期前受金 補助金や贈与によるもの) 8,340,740千円
			資本金 ・資本金 = 返済の必要がない 12,795,615千円
			剰余金 ・資本剰余金 = 贈与(土地)によるもの ・利益剰余金 = 事業を通じて得た利益 2,254,920千円

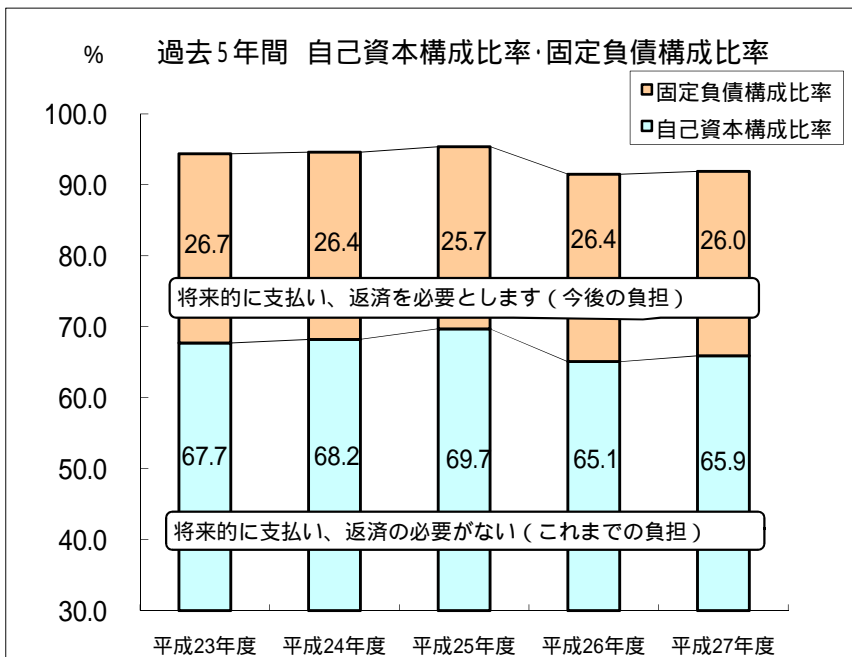


現在保有資産の形態

資金調達の形態

* 今後の更新(資産の増加) = 今後の資金調達(水道料金、企業債、補助金など)

(2) 自己資本構成比率・固定負債構成比率



自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$$

総資本に占める自己資本の割合を示します
 平成25年度までは自己資本金
 平成26年度から追加

固定負債構成比率

$$\text{固定負債構成比率} = \frac{\text{固定負債} (+ \text{借入資本金})}{\text{負債} + \text{資本合計}}$$

総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示します
 平成26年度からは固定負債のみ

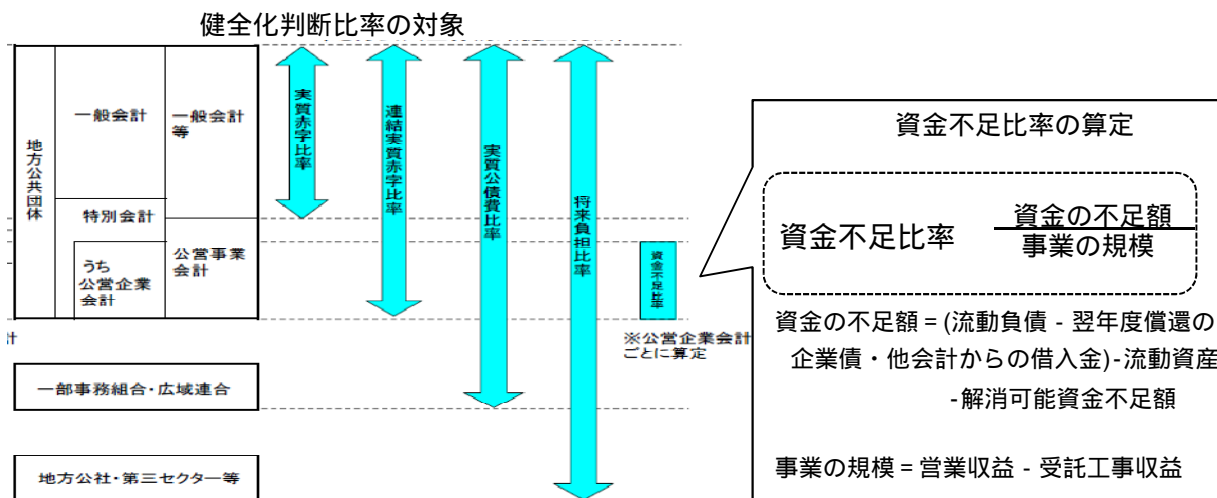
両指標は対をなす指標です。現在は財政状態は安定していると言えますが、今後も、事業内容に見合った効率的で効果的な施設更新とそれに係る計画的な資金確保が必要になります。

6. 運転資金

(1) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(「財政健全化法」)(平成19年6月15日成立)に基づき、地方公営企業については、資金不足比率によって経営状態をチェックするとともに、その公表が義務づけられています。

また、この比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合は、経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組むことになります。



平成27年度決算において、水道事業会計における資金不足は発生していません。

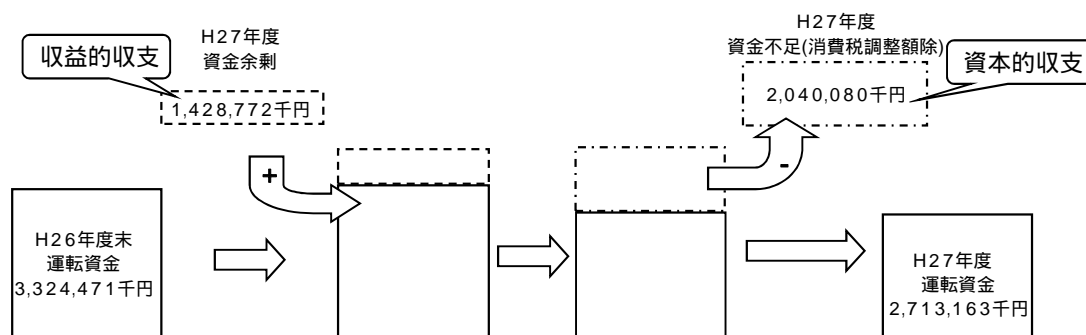
平成27年度 資金不足比率	=	$\frac{(2,883,738 \text{千円} - 583,742 \text{千円} - 5,916,765) - 0 \text{円}}{5,663,180 \text{千円} - 64,803 \text{千円}}$	=	(64.6%)
------------------	---	---	---	----------

資金不足額がないため「 」と表しています。
() 内に資金剰余額の比率を で表しています。

(2) 運転資金

上記のように平成27年度決算における資金不足はなく、平成27年度末の運転資金は、27億1,316万3千円です。

平成27年度は収益的収支面において、純利益6億354万円と減価償却費等の損益勘定留保資金(長期前受金戻入2億310万1千円を調整後)8億2,523万2千円により14億2,877万2千円の資金余剰になったものの、資本的収支面で、建設改良工事費の増大により20億4,008万円の資金不足となったことから、当年度末の運転資金は前年度に比べて6億1,130万8千円(18.4%)減の27億1,316万3千円となりました。



(単位：千円)

区分	年度	平成27年度末	平成26年度末	運転資金	
				増加	減少
流動資産		5,916,765	6,692,593		775,828
流動負債(企業債除く)		2,299,995	2,392,966	92,971	
固定負債に計上されている引当金		903,607	975,156	71,549	
運転資金 (流動資産 - 流動負債 - 固定負債 に計上されている引当金)		2,713,163	3,324,471		611,308

* 金額は千円未満四捨五入しています

7. 建設改良工事の概況

浄配水施設・設備改良事業

(税込み)

工 事 名	工 事 費	着工年月日	完成年月日	備 考
	円	平成	平成	
泉浄水所薬品注入設備更新工事（建築工事）	31,993,913	26.10.9	27.5.29	平成26年度 繰越工事
施設耐震化等改修工事（津雲配水場第2配水池）	80,752,680	26.11.25	27.12.28	平成26～27年度 債務負担行為
泉浄水所薬品注入設備更新工事（設備工事）	92,604,729	27.1.15	27.9.30	平成26～27年度 債務負担行為
泉浄水所PAC貯槽室入出力盤設置工事	42,120,000	27.5.21	27.9.30	
津雲配水場無停電設備更新工事	7,921,800	27.6.26	27.12.25	
泉浄水所第1配水池補修工事	43,760,520	27.8.3	28.3.15	
片山浄水所さく井用水位計・流量計設置工事	10,110,960	27.8.18	28.2.26	
佐竹台給水モニターほか改修工事	39,085,200	27.8.18	28.2.29	
泉浄水所ろ過池流入弁更新工事	8,780,400	27.9.24	28.3.18	
場外系監視用サーバ等更新工事	85,104,000	27.9.24	28.3.24	
泉浄水所次亜塩素酸ソーダ流量計設置工事	4,514,400	27.12.15	28.3.18	
計	446,748,602			

送配水管布設工事・基幹管路整備事業

工 事 名	工 事 費	着工年月日	完成年月日	布設延長	備 考
	円	平成	平成	m	
檜の木・万博送水管布設工事（北千里工区）	175,242,739	26.10.9	27.12.28	667	平成26～27年度 債務負担行為
南吹田1丁目配水管 500mm布設工事	28,341,360	27.5.27	27.11.30	67	
檜の木・万博送水管布設工事（千里万博公園工区）	166,804,088	27.6.16	28.3.31	473	
檜の木・万博送水管布設工事（藤白台工区）	89,614,474	27.8.12	28.3.28	224	
垂水町1丁目配水管 200mm布設等工事	50,716,400	27.8.20	28.3.15	541	
万博・山田送水管布設工事	74,869,941	27.9.9	28.2.26	163	
平成23年度千里万博公園配水管 600mm布設工事 跡道路本復旧工事	22,185,360	27.7.16	27.11.30		
都市計画道路十三高槻線配水管布設工事 （昭和町工区）	23,636,248	27.8.3	28.6.30		平成27年度 繰越工事
平成26年度津雲台1丁目配水管 300mm～400mm 布設工事跡ほか道路本復旧工事	20,196,000	27.9.18	28.2.29		
都市計画道路千里山佐井寺線配水管布設工事 （その2）	9,720,000	27.9.28	28.5.20		平成27年度 繰越工事
平成26年度檜の木・万博送水管布設工事 （藤白台1丁目工区）跡ほか道路本復旧工事	18,760,680	27.12.9	28.3.15		
万博・山田送水管布設工事（その2）跡道路復旧 工事	63,504	28.1.20	28.3.23		
小計	680,150,794			2,135	

送配水管布設工事・配水支管整備事業

工 事 名	工 事 費	着工年月日	完成年月日	布設延長	備考
経年管更新事業	円	平成	平成	m	
朝日町配水管 100mm～200mm布設替工事	36,402,800	26. 9.12	27. 5.27	613	平成26年度 繰越工事
朝日町配水管 75mm～150mm布設替工事	23,139,000	27. 5.22	27. 8.31	270	
千里山西5丁目配水管 75mm～150mm布設替工事	48,945,600	27. 5.22	27.11.20	775	
山手町4丁目ほか配水管 75mm～200mm布設替工事	55,914,840	27. 5.22	28. 1.29	711	
垂水町2丁目ほか配水管 75mm～200mm布設替工事	49,372,200	27. 5.22	28. 3.25	708	
未広町配水管 100mm布設替工事	7,560,000	27. 5.28	27. 8.31	101	
千里山西1丁目ほか配水管 75mm～250mm布設替工事	36,007,200	27. 6. 5	27.12.15	329	
垂水町1丁目配水管 75mm～150mm布設替工事	31,475,520	27. 6.16	27.12.15	638	
昭和町配水管 100mm～200mm布設替工事	39,499,920	27. 6.16	28. 1.18	538	
千里山西4丁目配水管 75mm～200mm布設替工事	37,371,240	27. 6.16	28. 1.20	511	
山手町2丁目配水管 75mm布設替工事	13,593,960	27. 7. 1	27.10.15	222	
千里山高塚配水管 150mm布設替工事	9,741,600	27. 7. 1	27.10.15	151	
山田北配水管 50mm～150mm布設替工事	15,938,640	27. 7. 1	28. 2.29	171	2件分
垂水町1丁目ほか配水管 100mm布設替工事	36,546,120	27. 7.15	28. 2.29	552	
清和園町配水管 75mm～100mm布設替工事	37,091,520	27. 7.15	28. 3.25	544	
南金田2丁目配水管 100mm～200mm布設替工事	27,173,880	27. 7.23	27.12.25	315	
千里山東2丁目ほか配水管 75mm～200mm布設替工事	50,305,320	27. 7.23	28. 3.25	609	
千里山西4丁目ほか配水管 75mm～200mm布設替工事	39,642,480	27. 8.20	28. 3.28	529	
千里山月が丘配水管 75mm～150mm布設替工事	35,476,920	27. 8.31	28. 2.15	543	
千里山西5丁目ほか配水管 75mm～200mm布設替工事	56,192,400	27. 9. 9	28. 3.28	590	
岸部北4丁目配水管 200mm布設替工事	8,519,688	27. 5.28	27.10.30		経年管ではない
平成26年度片山町4丁目ほか配水管 100mm～300mm布設替工事跡ほか道路本復旧工事	8,845,200	27. 6. 9	27. 8.31		
平成26年度片山町4丁目ほか配水管 100mm～150mm布設替工事跡道路本復旧工事	17,172,000	27. 7.16	27.10.20		
平成25年度片山町4丁目ほか配水管 100mm～150mm布設替工事跡道路本復旧工事	19,872,000	27. 8.12	27.12.25		
平成26年度岸部北2丁目ほか配水管 200mm布設替工事跡道路本復旧工事	12,171,600	27. 9. 1	27.12.15		
平成26年度片山町4丁目ほか配水管 100mm～300mm布設替工事跡道路本復旧工事	19,008,000	27. 9.10	28. 3.15		
平成27年度鉛製給水管布設替工事(その3)	302,746	27. 9.28	28. 1.15		
平成26年度原町1丁目ほか配水管 150mm布設替工事跡道路本復旧工事	8,873,280	27.10.23	28. 1.15		
平成26年度円山町ほか配水管 100mm～200mm布設替工事跡道路本復旧工事	21,091,320	27.11.19	28. 3.29		
平成27年度鉛製給水管布設替工事(その12)	214,618	27.12.25	28. 3.28		
平成26年度千里万博公園配水管 200mm布設替工事跡道路本復旧工事	37,692,000	28. 1. 5	28. 3.25		
平成26年度穂波町配水管 150mm布設替工事跡道路本復旧工事	16,632,000	28. 1.21	28. 3.25		
小計	857,785,612			9,420	

送配水管布設工事・配水支管整備事業

工 事 名	工 事 費	着工年月日	完成年月日	布設延長	備考
配水支管新設事業	円	平成	平成	m	
朝日町配水管 100mm布設工事	10,152,864	27. 7. 21	27. 10. 30	132	
千里山西 1 丁目配水管 75mm布設工事	6,894,936	27. 10. 23	28. 2. 22	124	
平成26年度新芦屋上配水管 150mm布設工事跡道路本復旧工事	1,717,200	27. 6. 19	27. 8. 20		
平成26年度泉町 5 丁目配水管 100mm布設工事跡道路本復旧工事	1,641,600	27. 8. 5	27. 10. 15		
平成26年度内本町 1 丁目配水管 100mm布設工事跡道路本復旧工事	1,630,800	27. 8. 11	27. 10. 15		
小計	22,037,400			256	
計	1,559,973,806			11,811	
合計	2,006,722,408				